

調査

October 2003

2002・03・04年度設備投資計画調査報告
(2003年8月調査)

No. 58

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

調 査

第58号
(2003年10月)

内 容

2002・2003・2004年度設備投資計画調査報告
(2003年8月調査)

目 次

	頁
第1編 全国設備投資動向	
第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向	
．要 旨	7
．調査要領	10
．調査結果	12
1．概況（2002年度設備投資実績および2003・2004年度設備投資計画）	12
2．業種別設備投資動向の特色	16
3．設備投資計画修正状況	20
4．設備投資・キャッシュフロー比率	21
5．投資動機	22
6．土地投資	24
7．外資系企業の設備投資	26
8．海外での設備投資	27
9．情報化投資	28
10．研究開発費	30
参 考	32
付属図表	35
第2章 中堅企業（資本金10億円未満）の動向	
．調査要領	47
．調査結果	49
第2編 地域別設備投資動向	
．調査要領	55
．調査結果	57
1．概 況	57
2．2002年度の設備投資実績	57
3．2003年度の設備投資計画	57
．地域別動向	60
付属図表	71

第3編 設備投資行動等に関する意識調査

． 要 旨	87
． 調査要領	88
． 調査結果	89
1． 近年の国内設備投資の抑制要因	90
2． 国内設備の老朽化とその影響	93
3． 設備効率向上に向けた課題	94
4． 別枠として取り扱う投資	96
5． 減税（平成15年度税制改正）の効果	97
6． 研究開発活動の状況	98
7． 財務活動・資金調達の状況	99

第4編 景況感調査

． 調査要領	103
． 調査結果	105
1． 国内景気	105
2． 企業業績（売上高・経常利益）	106
3． 雇用人員	107
4． 設備稼働状態	108
（参考）集計結果（DI）	110

< 参 考 >

1． 業種分類表	114
2． 調査票	116
調査票1（資本金10億円以上の企業）	116
調査票2（資本金10億円未満の企業）	120
調査票3（設備投資行動等に関する意識調査）	122
調査票4（景況感調査）	124

第 1 編 全国設備投資動向

第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向

・要旨

2003年度の設備投資の特徴

製造業が牽引し、3年ぶりの増加

消費需要をにらんで選択と集中

1. 2003年度の設備投資計画は、製造業の牽引により、全産業（4.9%増）で3年ぶりの増加となる。
2. 製造業（16.2%増）は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、大半の業種で大幅増が見込まれ、投資水準は低いものの3年ぶりの増加に転じる。電気機械では、デジタル家電の需要増を背景に、AV機器等最終製品や半導体、薄型ディスプレイ等デバイス関連の投資が積極化する。さらに、精密機械（半導体製造装置関連）、非鉄金属（300mmシリコンウェーハ増強）、窯業・土石（液晶ディスプレイ用ガラス基板大型化）が、電子部品・デバイス製造に関連した分野を牽引役として、軒並み大きく増加するほか、化学でも、医薬品に加えて電子材料分野が設備投資を押し上げる。また、自動車では新型車対応や生産効率化、鉄鋼では高炉改修など、好調な販売・収益状況を背景に広義の更新投資が積極化する。

非製造業（0.2%増）は、大型再開発が一段落する不動産、投資抑制傾向が続く電力などが減少する一方、需要増を期待するリース、次世代携帯電話や光ファイバー網、地上波デジタル放送で投資のある通信・情報、スーパーの新規出店増が続く小売などが増加し、これらの要因が相半ばして、全体では概ね横ばいとなる。
3. 製造業、非製造業とも、売上が伸びないなか、引き続き経常増益を見込んでいるが、設備投資計画はキャッシュフローを大幅に下回る水準にとどめている。キャッシュフローを有利子負債の圧縮に充てつつ、投資効率の向上を意識した投資の選別傾向が窺われる。

4 . 研究開発費（新規調査項目）は、製造業（4.9%増）、非製造業（2.7%増）ともに増加し、全産業で4.8%の増加となる。製造業では、輸送用機械と並んでウエイトの大きい電気機械が、デバイスやIT機器関連を中心に高い伸びを示し、全体を牽引している。

5 . IT関連業種が全体を牽引する状況は、2000年度や1995年度、1984年度など過去の設備投資増加局面においてもみられたが、今回は業界各社の選択と集中が進み、デバイス、製造装置、素材など技術的優位の明確な分野で、独自戦略に基づく投資を行う傾向が強まっている。また、デジタル家電、通信、放送などIT関連のほかにも、自動車、スーパーなど、全体として消費需要向けの投資に前向きな動きがみられる点も特徴である。

なお、今年度については主として循環的要因から製造業が軒並み増加となるものの、底流にある国内投資抑制の姿勢は根強いことも、来年度以降の投資動向を見通すうえで考慮すべきポイントといえる。

．調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年8月および2月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物および機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入および改良造成（ただし、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資には、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、付帯調査である「海外での設備投資」、「情報化投資」および「研究開発費」は、より広い範囲の投資を含む。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

5．調査時期

2003年8月10日を期日として実施した。回答時期は主として8月である。

6．調査事項

- （1）2002年度実績、2003年度および2004年度計画の設備投資
- （2）上記各年度の設備工事別明細
- （3）2002・2003年度の収支実績および計画
- （4）2002・2003年度の投資動機
- （5）2002・2003・2004年度の土地投資
- （6）2002・2003年度の海外での設備投資

(7) 2002・2003 年度の情報化投資

(8) 2002・2003 年度の研究開発費

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,654社	2,966社	81.2%
事業基準分類	4,381社	3,610社	82.4%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

設備投資額および投資動機については、事業部門別の調査も行い、原則として事業部門分類により分析しているが、その他の項目は主業部門別でのみ調査・分析している。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は8月・2月の年2回(注)調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
2001年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2002年2月		実績見込	当初計画		
2002年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2003年2月			実績見込	当初計画	
2003年8月			実績	修正計画	翌年度計画

(注) 2004年以降、調査時点は6月、11月の年2回に変更の予定。

(3) 共通会社数について

2002年度実績・2003年度計画における共通会社数とは、今回8月調査において、2002年度実績・2003年度計画に回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2003年度計画・2004年度計画における共通会社数とは、そのうち2003年度計画・2004年度計画にも回答があった社数である。

. 調査結果

1. 概況

図表1 2002・2003・2004年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

業種	2002年度(実績) (共通会社 2,737社)			2003年度(計画) (共通会社 2,966社)			2004年度(計画) (共通会社 1,436社)		
	2001年度 実績	2002年度 実績	増減率 02/01	2002年度 実績	2003年度 計画	増減率 03/02	2003年度 計画	2004年度 計画	増減率 04/03
全産業	208,512	187,138	10.3	195,357	204,996	4.9	81,447	76,458	6.1
製造業	66,623	55,861	16.2	58,160	67,561	16.2	13,526	12,035	11.0
非製造業	141,889	131,277	7.5	137,197	137,435	0.2	67,921	64,423	5.1

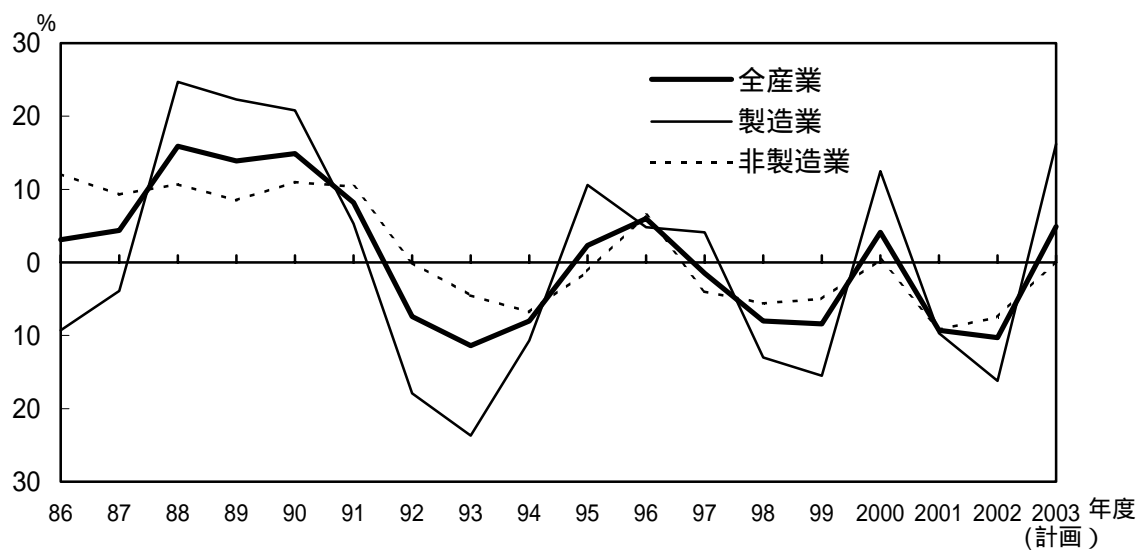
図表2 2003年2月調査との比較(共通会社ベースの修正率)

(単位:%)

業種	2002年度(実績)	2003年度(計画)
全産業	6.7	0.5
製造業	5.0	8.2
非製造業	7.4	2.8

(注) 修正率(%) = [今回調査(2003/8) ÷ 前回調査(2003/2) - 1] × 100

図表3 1986-2003年度 設備投資増減率推移



(注) 2002年度までは8月実績(P.38 付属図表2 参照)。

(1)2002 年度の設備投資実績

- ・2002 年度の設備投資実績(工事ベース。増減率は対前年度比。以下同じ)は、製造業(16.2%減)、非製造業(7.5%減)とともに引き続き大幅な減少となり、全産業(10.3%減)でも2年連続減、減少幅は9年ぶりの二桁に達した。実績値を前回調査(実績見込)と比較すると、下方修正となるのが常態であるが、2002 年度の下方修正幅(共通会社ベース)は6.7%と、比較的大幅なものとなった。

(2)2003 年度の設備投資計画

- ・2003 年度の設備投資計画は、製造業の牽引により、全産業(4.9%増)で3年ぶりの増加となる。

【製造業】

- ・製造業(16.2%増)は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、大半の業種で大幅増が見込まれ、投資水準は低いものの3年ぶりの増加に転じる。電気機械では、デジタル家電の需要増を背景に、AV機器等最終製品や半導体、薄型ディスプレイ等デバイス関連の投資が積極化する。さらに、精密機械(半導体製造装置関連)、非鉄金属(300mm シリコンウェーハ増強)、窯業・土石(液晶ディスプレイ用ガラス基板大型化)が、電子部品・デバイス製造に関連した分野を牽引役として、軒並み大きく増加するほか、化学でも、医薬品に加えて情報電子材料分野が設備投資を押し上げる。また、自動車では新型車対応や生産効率化、鉄鋼では高炉改修など、好調な販売・収益状況を背景に広義の更新投資を積極化する動きもみられ、それぞれ増加する。

【非製造業】

- ・非製造業(0.2%増)は、大型再開発が一段落する不動産、財務体質強化のための投資抑制が続く電力などが減少する一方、需要増を期待するリース、次世代携帯電話や光ファイバー網、地上波デジタル放送で投資のある通信・情報、スーパーの新規出店が活発化している小売などが増加し、これらの要因が相半ばして、全体では概ね横ばいとなる。

【前回対比】

- ・2003 年度計画を前回調査(2003 年2月)と共通会社ベースで比較すると、全産業では0.5%の小幅な上方修正となった。製造業は8.2%の上方修正と、設備投資の回復時期にみられるような、やや大きい上方修正幅となったが、非製造業が電力の投資抑制などを反映して下方修正となった。しかしながら、2002 年度の下方修正幅が大きかったことから、全体の増減率で見ると、2003 年度は全産業で前回調査の3.0%減から今回は4.9%増へと、大幅な改善をみた。

【設備投資・キャッシュフロー比率】

- ・2003年度の収支計画をみると、全産業の増収率は0.3%減と、前年度の横ばいからわずかながら悪化する。しかし利益面では、製造業、非製造業とも減収増益を見込み、全産業の経常増益率は、前年度の30.6%増から伸び率は低下するものの、8.1%増と堅調さを維持する。
- ・設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、2003年度計画ベースで製造業が60.2%、非製造業が86.4%と、いずれも100%を大幅に下回る（2002年度実績ベースでは、製造業が68.8%、非製造業が104.0%）。この比率は、実績に向けて若干上方修正される傾向はあるものの、今回の2003年度計画の水準は2002年度の昨年8月時点の数字も下回っており、キャッシュフローとの関係で設備投資を抑制する傾向が依然として続いていることを示唆している。

【投資動機】

- ・2003年度設備投資計画における製造業の投資動機をみると、電気機械や輸送用機械をはじめ多くの業種で「新製品・製品高度化」、「合理化・省力化」、「研究開発」のウエイトが上昇し、代わって「その他」が低下する。「能力増強」および「維持・補修」は、ほぼ横ばいとなる。

【土地投資】

- ・2003年度の土地投資計画は、製造業・非製造業とも大幅に減少し、全体で39.2%減と前年度を大幅に下回る計画となっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至るまで、大幅に上方修正される傾向がある。

【外資系企業の設備投資】

- ・2003年度の外資系企業（外資比率1/3超。会社数121社）の国内設備投資計画は、小売、通信等が減少するものの、輸送用機械、電気機械、化学等製造業を中心に増加し、全体では11.6%の増加となる。なお、当調査において、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.6%である。

(3)2003年度の設備投資付帯調査

【海外での設備投資】

- ・2003年度の海外での設備投資計画（海外子会社を含む）は、全産業で6.1%の増加となる。このうち、全体の8割を占める製造業は4.2%増、非製造業は13.7%増となる。
- ・投資先地域別にみると、EU向けが製造業、非製造業ともに大幅減に転じ、米国向けも製造業は引き続き増加するものの、非製造業の下押しにより全体では減少に転じるのに対し、

アジア向けは製造業、非製造業ともに底堅く、特に中国向けの伸び率が高い。

【情報化投資】

- ・ 2003 年度の利用側での情報化投資計画は、製造業が 13.4% 増、非製造業が 6.4% 増となり、全産業では 9.3% 増と堅調に推移する。

【研究開発費】

- ・ 2003 年度の研究開発費計画（新規調査項目）は、製造業（4.9% 増）、非製造業（2.7% 増）ともに増加し、全産業で 4.8% の増加となる。製造業では、輸送用機械と並んでウエイトの大きい電気機械が、電子デバイス・部品や I T 機器関連を中心に高い伸びを示し、全体を牽引している。

(4) 今回調査の注目点（2003 年度設備投資計画について）

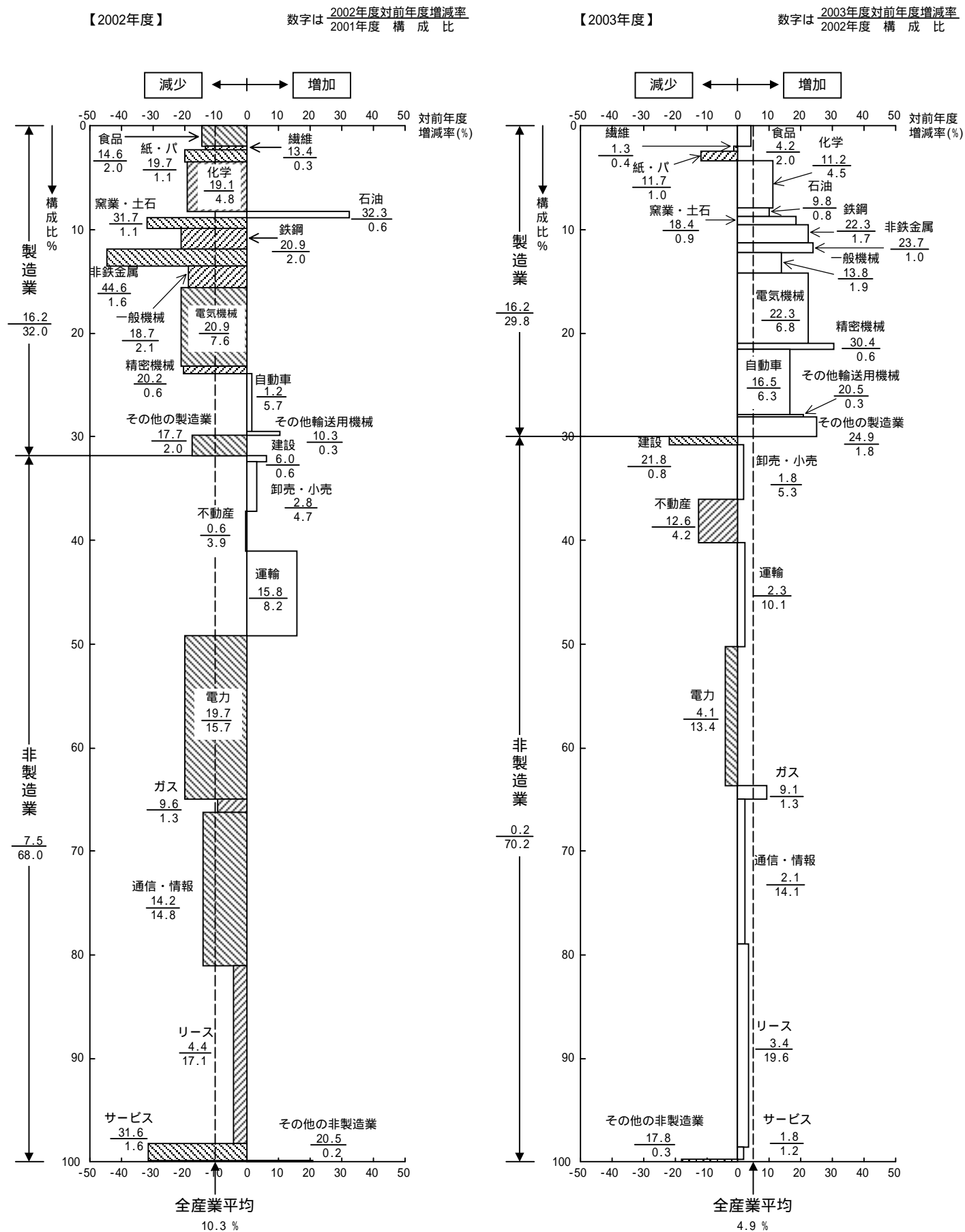
- ・ I T 関連業種が全体を牽引する状況は、2000 年度や 1995 年度、1984 年度など過去の設備投資増加局面においてもみられたが、今回は業界各社の選択と集中が進み、デバイス、製造装置、素材など技術的優位の明確な分野で、独自戦略に基づく投資を行う傾向が強まっている。また、デジタル家電、通信、放送など I T 関連のほかにも、自動車、スーパーなど、全体として消費需要向けの投資に前向きな動きがみられる点も特徴である。
- ・ 製造業、非製造業とも、売上が伸びないなか、引き続き経常増益を見込んでいるが、設備投資計画はキャッシュフローを大幅に下回る水準にとどめている。キャッシュフローを有利子負債の圧縮に充てつつ、投資効率の向上を意識した投資の選別が行われている。なお、今年度については主として循環的要因から製造業が軒並み増加となるものの、底流にある国内投資抑制の姿勢は根強いことも、来年度以降の投資動向を見通すうえで考慮すべきポイントといえる。

(5) 2004 年度の設備投資計画

- ・ 2004 年度の設備投資計画（翌年度計画）は、製造業が 11.0% 減、非製造業が 5.1% 減、全体では 6.1% 減の計画となっているが、当年度修正計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定部分が多い。

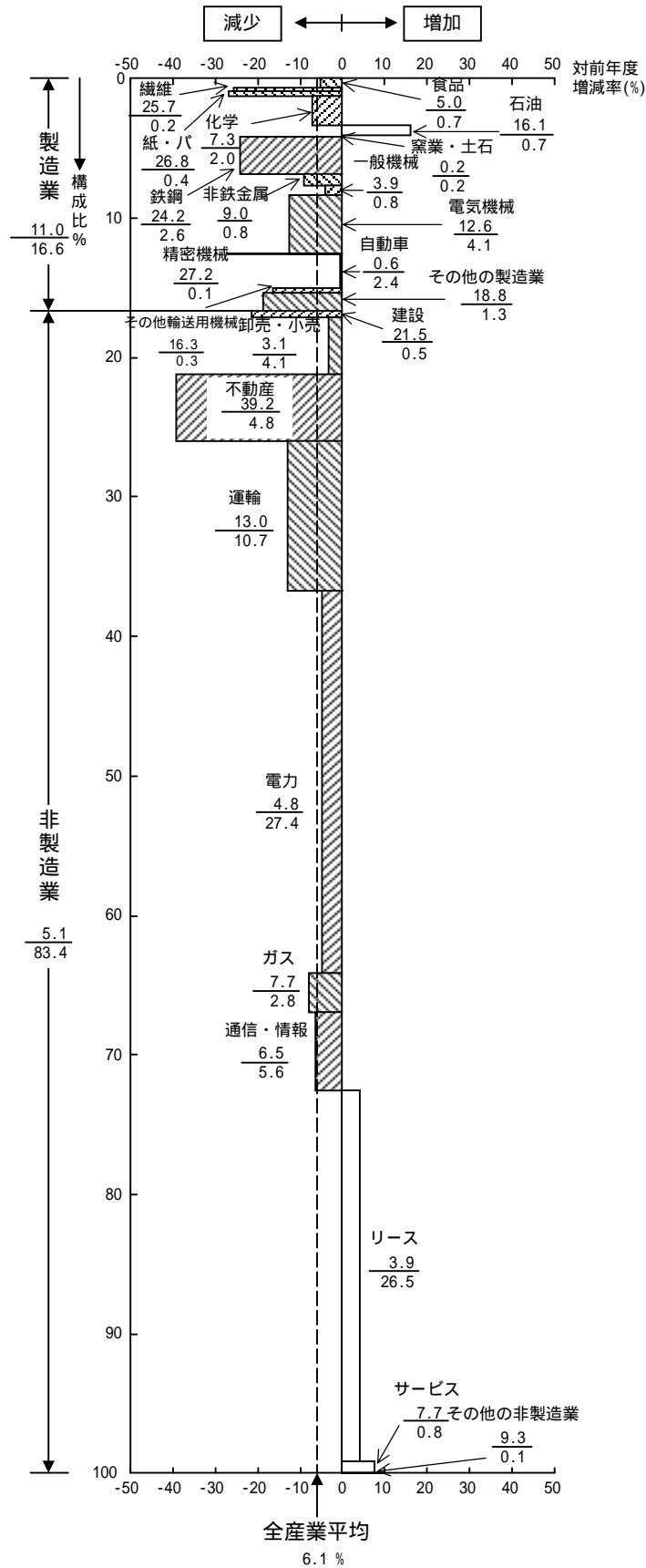
2. 業種別設備投資動向の特色

図表4 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2004年度】

数字は 2004年度対前年度増減率
2003年度 構 成 比



2003年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2002年度 2003年度)を、右横の数字は2003年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

<製造業>

食 品 : 引き続き乳製品製造関連の投資が抑制されるが、飲料生産の大型投資や飼料のBSE対策投資などにより、全体としては増加に転じる。
(14.6% 4.2%) 1.9%

紙 ・ パ ル プ : 廃棄物を燃料とする発電用ボイラーへの投資があるものの、古紙パルプ製造設備への投資のピーク越えなどにより2年連続での減少となる。
(19.7% 11.7%) 0.8%

化 学 : 医薬品の投資は、創薬力強化に向けた研究開発設備や新製品製造設備の建設などを受けて、増加に転じる。また、総合化学メーカーの能力増強投資や携帯電話・薄型ディスプレイ向けを始めとした情報電子材料への投資なども活発化することから、全体でも増加に転じる。
(19.1% 11.2%) 4.8%

石 油 : 製油所設備への投資は一段落するものの、引き続き給油所のセルフ化等流通設備への投資が旺盛なことなどにより3年連続の増加となる。
(32.3% 9.8%) 0.9%

窯 業 ・ 土 石 : セメントでは抑制基調が続くが、液晶ディスプレイ用ガラス基板の大型化関連投資や、前年の反動増などにより二桁の増加に転じる。
(31.7% 18.4%) 1.0%

鉄 鋼 : アジアでの需要増などを背景に、高炉改修投資が相次ぐことから、大幅増となる。
(20.9% 22.3%) 2.0%

非 鉄 金 属 : 光部品・ファイバー関連投資で抑制基調が続くなか、300mmシリコンウェーハ増産投資および精錬部門における能力増強、効率化投資の寄与により増加に転じる。
(44.6% 23.7%) 1.1%

一 般 機 械 : 一部で本社関連投資が終了するものの、需要増を背景に事務用機械や部品関連の投資が増加するため、全体として二桁増となる。
(18.7% 13.8%) 2.1%

電 気 機 械 : デジタル家電に対する需要増を背景に、AV機器等最終製品や、システムLSI、フラッシュメモリ、薄型ディスプレイ等デバイス関連で投資意欲が旺盛となり、全体でも大幅増に転じる。
(20.9% 22.3%) 7.9%

精 密 機 械 : 半導体製造装置や計測器関連を中心に、3年ぶりの増加となる。
(20.2% 30.4%) 0.7%

自動車 : 好調な販売・収益状況を受けて、完成車メーカーは新型車対応や生産効率化で前年を上回る投資を実施するほか、一部で能力増強（生産拠点再構築を含む）や国内販売体制強化の動きもみられるなど経営基盤強化に向けて投資を拡大する。部品メーカーの設備投資も新製品対応や生産効率化を中心に持ち直す方向にあり、全体として3年連続の増加となる。

（ 1.2% 16.5% ） 7.0%

<非製造業>

建設 : ゼネコン各社等の設備投資抑制が続くなか、前年の資産取得の反動減もあり、減少となる。

（ 6.0% 21.8% ） 0.6%

卸売・小売 : 百貨店が新店・改装投資の一服から減少するほか、家電、外食等でも新規出店を抑制する動きがみられるものの、スーパーが引き続き出店を増加させることから、2年連続の増加となる。

（ 2.8% 1.8% ） 5.1%

不動産 : 首都圏大型再開発プロジェクトの工事が一段落し、二桁減となる。

（ 0.6% 12.6% ） 3.5%

運輸 : 新線建設の一段落や複々線化工事の端境期となる鉄道や投資抑制の航空が減少に転じるものの、空港建設の進捗、大手物流事業者を中心とする施設建設、排ガス規制対応車両への買替え投資などにより、全体では引き続き増加する計画となっている。

（ 15.8% 2.3% ） 9.9%

電力 : 9電力が、流通施設、改良工事等を大幅に減額修正し、原子燃料などを中心に引き続き投資抑制傾向を継続していることに加え、その他の原子力関連投資なども大幅な減少となることから、全体でも10年連続で減少する。

（ 19.7% 4.1% ） 12.3%

ガス : 都心部における市街地開発や空港施設整備の進捗による熱供給関連プラントの増設に加え、都市ガスの供給設備投資の増加等により、全体でプラスに転じる計画となっている。

（ 9.6% 9.1% ） 1.3%

通信・情報 : 通信事業では、次世代携帯電話（3G）や光ファイバー網増設等に関連する投資が行われる。また、情報サービス・放送事業では、新社屋建設等がピークを越えるが、地上波デジタル化対応への投資もあり、通信・情報全体では小幅ながら増加に転じる。

（ 14.2% 2.1% ） 13.7%

リース : 情報関連機器や商業用機器等の需要増および販促効果への期待などから増加する計画となっている。

（ 4.4% 3.4% ） 19.3%

サービス : ホテルの建設終了などによる減少があるものの、娯楽施設の建設や廃棄物処理関連の投資により3年ぶりの増加となる。

（ 31.6% 1.8% ） 1.2%

3. 設備投資計画修正状況

2003年度計画を前回調査（2003年2月）と比較すると、製造業（8.2%増）は比較的大きい上方修正となったものの、非製造業（2.8%減）が電力等の投資抑制を反映して下方修正となり、全産業では0.5%増と、小幅な上方修正にとどまった。

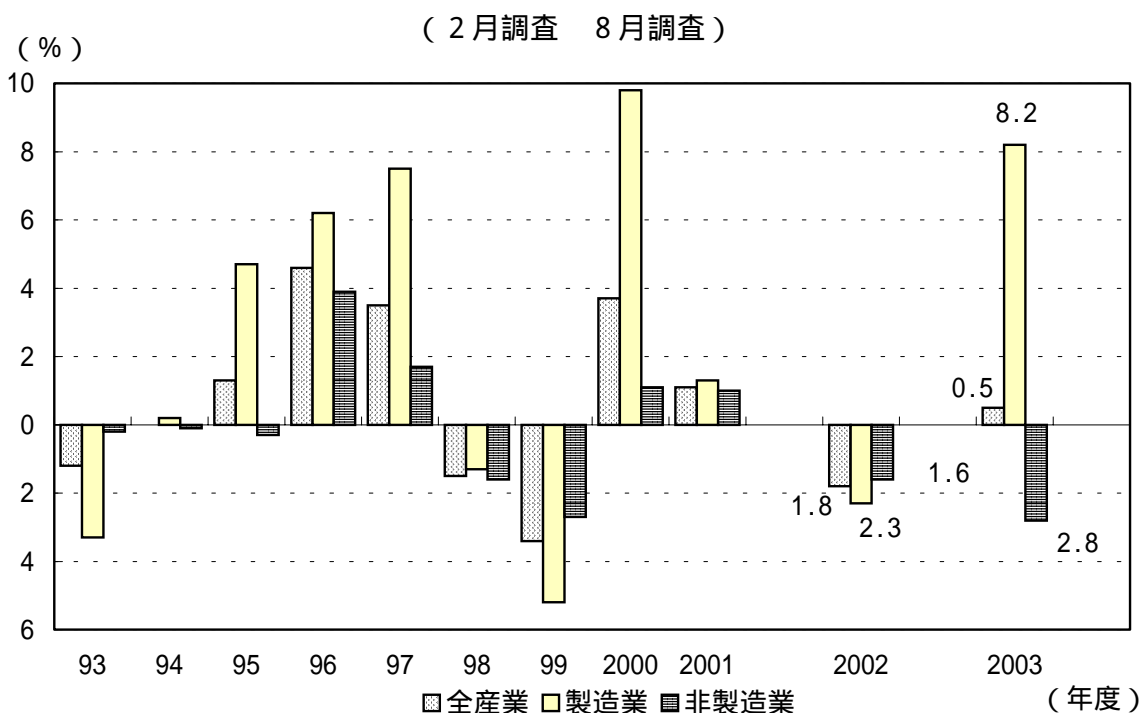
図表5 前回調査（2003/2）との比較

(単位：億円、%)

業種	2002年度（共通会社 2,695社ベース）			2003年度（共通会社 2,695社ベース）		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回（実見）	今回（実績）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全産業	193,334	180,390	6.7	187,541	188,477	0.5
製造業	56,091	53,291	5.0	56,161	60,760	8.2
非製造業	137,243	127,099	7.4	131,380	127,717	2.8

(注) 修正率(%) = [今回調査(2003/8) ÷ 前回調査(2003/2) - 1] × 100

図表6 2003年度計画の修正率と過去の当年度計画調査における修正率の推移



(注) n年2月調査における翌年度計画(n年度)と、n年8月調査における当年度計画(n年度)を対比。

4. 設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

- ・2003年度の収支計画をみると、全産業の増収率は0.3%減と、前年度の横ばいからわずかながら悪化する。しかし利益面では、製造業、非製造業とも減収増益を見込み、全産業の経常増益率は、前年度の30.6%増から伸び率は大幅に鈍化するものの、8.1%増と堅調さを維持する。
- ・設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、2003年度計画ベースで製造業が60.2%、非製造業が86.4%と、いずれも100%を大幅に下回る（2002年度実績ベースでは、製造業が68.8%、非製造業が104.0%）。この比率は、実績に向けて若干上方修正される傾向はあるものの、今回の2003年度計画の水準は2002年度の昨年8月時点の数字も下回っており、キャッシュフローとの関係で設備投資を抑制する傾向が依然として続いていることを示唆している。

図表7 収支計画および設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：％）

業種	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資減価償却費比率	
	(1,846社)	(2,030社)	2002年度 実績	2003年度 計画	2002年度 実績	2003年度 計画	2002年度 実績	2003年度 計画
	2002年度 実績	2003年度 計画						
全産業	0.0	0.3	30.6	8.1	90.5	75.8	101.1	109.0
製造業	2.3	0.4	50.7	9.8	68.8	60.2	86.9	102.4
非製造業	1.9	0.1	14.8	6.0	104.0	86.4	108.4	112.4

（注）設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益＋減価償却費）〕×100

図表8 8月調査における設備投資・キャッシュフロー比率の推移

（単位：％）

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1989	89/8	124.0	102.0	146.5	90/8	122.3	100.1	139.4
1990	90/8	130.9	112.9	145.4	91/8	125.9	104.8	143.2
1991	91/8	129.0	102.5	151.6	92/8	131.9	112.8	150.3
1992	92/8	128.1	101.3	152.4	93/8	130.9	105.7	148.5
1993	93/8	115.6	90.5	131.4	94/8	128.5	90.4	155.1
1994	94/8	118.0	80.8	144.2	95/8	120.7	79.9	147.7
1995	95/8	114.1	78.7	138.3	96/8	111.1	77.8	138.8
1996	96/8	112.4	79.1	139.4	97/8	114.4	80.4	139.7
1997	97/8	107.9	78.6	130.1	98/8	114.7	84.4	145.3
1998	98/8	104.0	76.8	129.8	99/8	123.9	95.3	145.0
1999	99/8	91.6	60.6	116.6	2000/8	111.1	77.1	138.1
2000	2000/8	96.4	67.3	120.7	2001/8	111.5	84.0	128.6
2001	2001/8	90.8	75.3	100.2	2002/8	116.6	126.7	112.3
2002	2002/8	83.6	61.6	99.1	2003/8	90.5	68.8	104.0
2003	2003/8	75.8	60.2	86.4				

（注）網掛けは今回調査結果

5 . 投資動機

(1) 2003 年度の投資動機

2003 年度の投資動機を 2002 年度と比較すると、全産業では「能力増強」、「その他」のウエイトが低下する一方、「新製品・製品高度化」や「合理化・省力化」が上昇する。

業種区分別にみると、製造業では電気機械や輸送用機械をはじめ多くの業種で「新製品・製品高度化」、「合理化・省力化」、「研究開発」のウエイトが上昇し、代わって「その他」が低下する。「能力増強」および「維持・補修」は、ほぼ横ばいとなる。

非製造業では、「能力増強」は若干ウエイトが低下するものの引き続き 5 割弱を占める。それ以外では、「新製品・製品高度化」、「維持・補修」、「合理化」が若干上昇し、「その他」が低下する。

(2) 製造業の投資動機の産業分野別特徴

製造業の投資動機ウエイトの特徴を素材型、加工・組立型に分けて比較すると、素材型は、「維持・補修」や「合理化・省力化」のウエイトが相対的に高く、これに対し加工・組立型は「新製品・製品高度化」が相対的に高い。

【素材型】

2003 年度における素材型の状況をみると、まず、従来からウエイトの高かった「維持・補修」の割合が、大半の業種の寄与によりさらに上昇(29.2% 30.7%(2002 年度 2003 年度、以下同じ)) することが特徴として挙げられる。それ以外の項目は、「その他」(15.9% 13.3%) が低下する以外、大きな変化はみられない。

2000、2001 年度との比較では、化学、窯業・土石、非鉄金属の寄与により「能力増強」のウエイトが低下し、代わって「新製品・製品高度化」のウエイトが増す傾向がみられる。

【加工・組立型】

加工・組立型の特徴としては、電気機械、輸送用機械をはじめ全ての業種において「新製品・製品高度化」(22.3% 24.2%) のウエイトが上昇するほか、主要業種の寄与により「合理化・省力化」(13.8% 15.2%) および「研究開発」(10.4% 11.2%) が上昇することが挙げられる。一方、「能力増強」(25.6% 24.4%) は、電気機械等でウエイトが上昇するもののそれ以外の業種で低下し、全体でも投資額ベースでは増加するものの、ウエイトは低下する。

図表9 2002・2003年度 投資動機

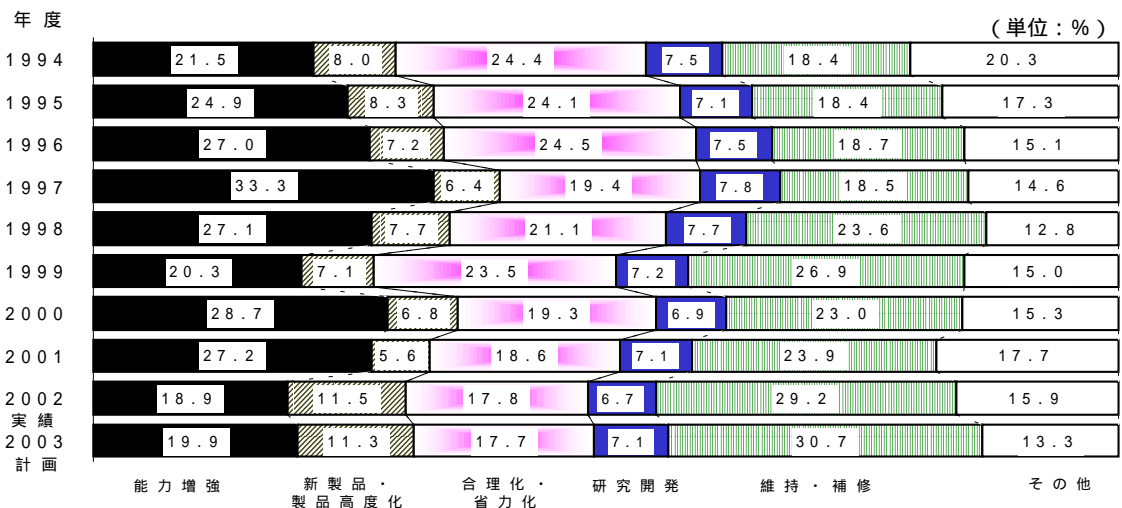
(単位：%)

業種	全産業									
	(2,367社)		製造業						非製造業	
	2002実績	2003計画	2002実績	2003計画	素材型		加工・組立型		2002実績	2003計画
能力増強	40.5	39.5	23.8	23.6	18.9	19.9	25.6	24.4	48.0	47.7
新製品・製品高度化	7.9	9.6	18.1	19.5	11.5	11.3	22.3	24.2	3.3	4.4
合理化・省力化	7.1	8.1	15.0	15.7	17.8	17.7	13.8	15.2	3.6	4.1
研究開発	3.6	4.1	8.9	9.6	6.7	7.1	10.4	11.2	1.2	1.3
維持・補修	18.5	19.0	19.8	19.9	29.2	30.7	14.3	14.2	18.0	18.6
その他	22.4	19.7	14.6	11.8	15.9	13.3	13.6	10.8	25.9	23.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

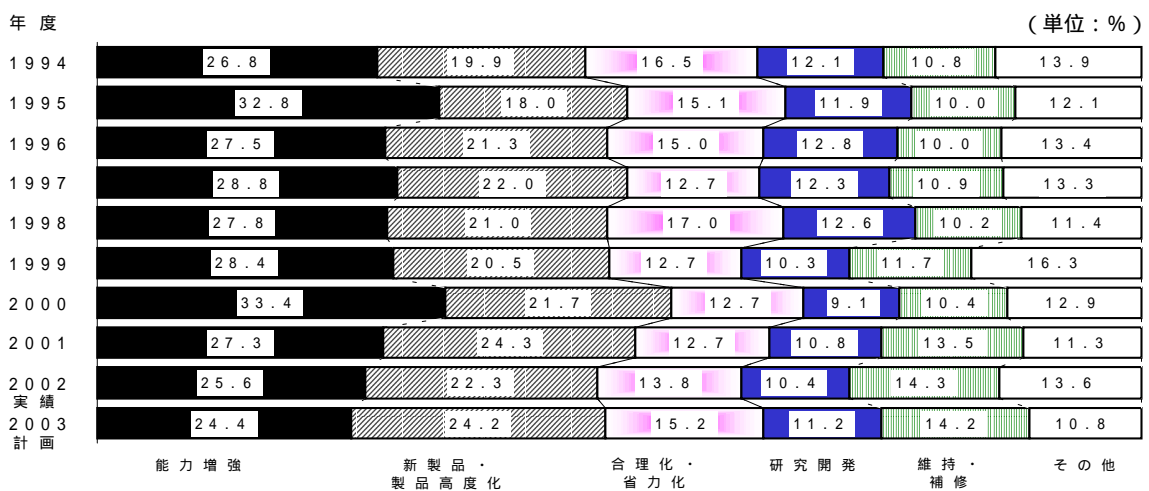
(注) 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.30における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

(素材型)



(加工・組立型)



6. 土地投資（主業基準分類）

（1）2002年度の土地投資実績

2002年度土地投資実績（2001・2002年度共通回答会社数1,590社）は、前年度比9.4%減と6年連続で前年度を下回った。製造業では、化学、輸送用機械で工場用地や事業再編関連投資の剥落から28.3%減と大幅に減少した。非製造業では、運輸で空港新設用地への投資がピークを迎えたが、電力での投資減などから3.8%減となった。設備投資に占める土地投資の割合（土地投資比率）は5.9%（うち製造業4.1%、非製造業6.6%）となった。

（2）2003年度の土地投資計画

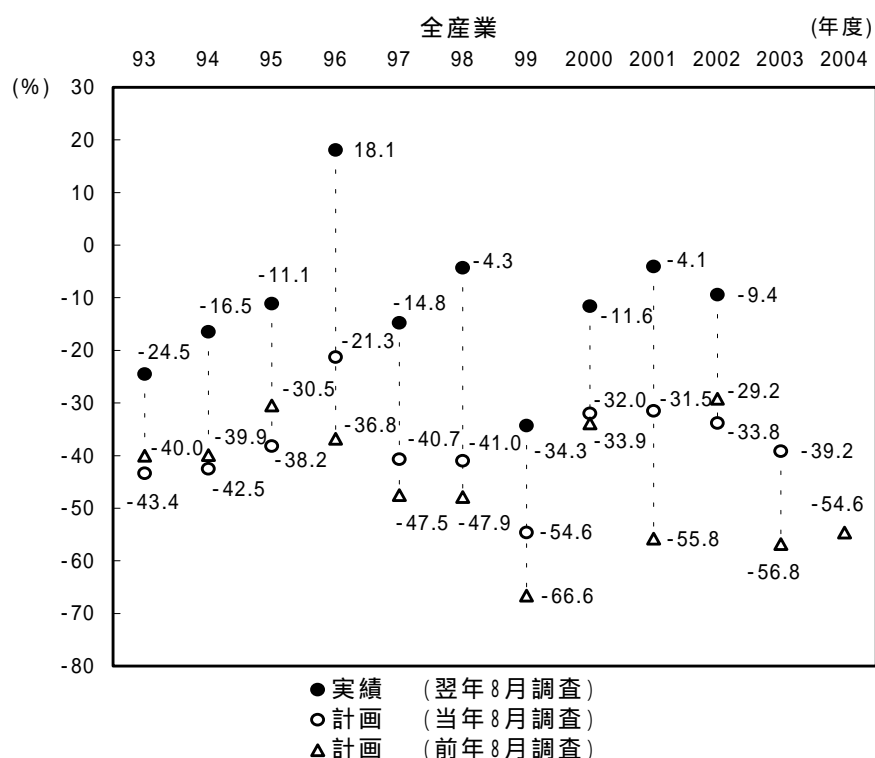
2003年度土地投資計画（2002・2003年度共通回答会社数2,196社）は、運輸で空港新設用地への投資が終了することなどから、39.2%減（土地投資比率3.1%）の計画となっている。

なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程で大幅に上方修正される傾向がある。

（3）2004年度の土地投資計画

2004年度土地投資計画（2003・2004年度共通回答会社数1,237社）は、2003年度計画よりも一層不確定要素が強いが、54.6%減（土地投資比率1.5%）の計画となっている。

図表11 土地投資増減率の時点別推移



図表 12 2002・2003・2004年度 土地投資動向

(単位：億円、%)

業 種	投資金額		増減率	投資金額		増減率	投資金額		増減率
	2001年度	2002年度	2002/2001	2002年度	2003年度	2003/2002	2003年度	2004年度	2004/2003
	(1,590社)			(2,196社)			(1,237社)		
全産業設備投資額	118,517	106,531	10.1	131,465	138,641	5.5	66,984	62,308	7.0
土地を除く投資額	111,528	100,196	10.2	124,466	134,385	8.0	64,991	61,403	5.5
土地投資額	6,990	6,335	9.4	6,999	4,256	39.2	1,993	905	54.6
(土地投資比率%)	(5.9)	(5.9)		(5.3)	(3.1)		(3.0)	(1.5)	
製造業設備投資額	32,148	27,537	14.3	38,834	44,657	15.0	11,552	10,451	9.5
土地を除く投資額	30,559	26,399	13.6	37,415	43,795	17.1	11,420	10,438	8.6
土地投資額	1,588	1,139	28.3	1,419	862	39.3	132	13	90.3
(土地投資比率%)	(4.9)	(4.1)		(3.7)	(1.9)		(1.1)	(0.1)	
非製造業設備投資額	86,370	78,994	8.5	92,631	93,984	1.5	55,432	51,857	6.4
土地を除く投資額	80,968	73,797	8.9	87,051	90,589	4.1	53,571	50,965	4.9
土地投資額	5,401	5,197	3.8	5,580	3,395	39.2	1,861	892	52.1
(土地投資比率%)	(6.3)	(6.6)		(6.0)	(3.6)		(3.4)	(1.7)	

図表 13 土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年度	土地投資比率の長期推移			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1993	94/8	6.1	7.1	5.7
1994	95/8	6.4	6.0	6.6
1995	96/8	5.5	4.6	6.0
1996	97/8	5.9	4.4	6.7
1997	98/8	5.8	5.4	6.0
1998	99/8	8.5	5.3	9.9
1999	2000/8	6.3	5.9	6.5
2000	2001/8	5.8	3.5	6.9
2001	2002/8	6.4	4.7	7.0
2002 (実績)	2003/8	5.9	4.1	6.6
2003 (計画)	2003/8	3.1	1.9	3.6
2004 (計画)	2003/8	1.5	0.1	1.7

- (注) 1. 2002年度は2001・2002年度共通回答会社ベース (実績)
 2. 2003年度は2002・2003年度共通回答会社ベース (計画)
 3. 2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース (計画)

7. 外資系企業の設備投資（主業基準分類）

2002・2003年度共通で回答のあった全企業（2,966社）のうち、外資系企業（外資比率1/3超）は121社である。当該企業の設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.6%（2003年度）である。

2002年度の設備投資実績は16.8%の減少となった。製造業では輸送用機械、石油等が増加したものの、電気機械、化学、一般機械等が減少したことから、全体では7.1%の減少となった。非製造業では通信が大幅に減少し、全体では23.8%の減少となった。

2003年度の設備投資計画は11.6%の増加となる。製造業では輸送用機械、電気機械、化学等ほとんどの業種で増加し、全体では29.9%の大幅な増加となる。非製造業では小売、通信等が減少し、全体では4.2%の減少となる。

なお、外資系企業のうち、外資比率100%の企業（37社、全企業に占めるウエイト0.3%）の国内設備投資は、2002年度実績は9.8%の減少、2003年度計画では16.4%の増加となる。

図表 14 外資系企業の設備投資動向

(単位：億円、%)

業 種	設備投資額									構成比 2003年度 (121社)	全企業 シェア (121社)
	2001年度 実績 (110社)	2002年度 実績 (110社)	2002年度 実績 (121社)	2003年度 計画 (121社)	2003年度 計画 (63社)	2004年度 計画 (63社)	増減率 02/01	増減率 03/02	増減率 04/03		
全 産 業	12,108	10,075	10,263	11,450	2,307	2,071	16.8	11.6	10.2	100.0	5.6
(うち外資比率100%)	(561)	(506)	(600)	(698)	(594)	(507)	(9.8)	(16.4)	(14.7)	(6.1)	(0.3)
製造業	5,077	4,717	4,744	6,162	1,687	1,449	7.1	29.9	14.1	53.8	9.0
(うち外資比率100%)	(414)	(463)	(472)	(614)	(510)	(387)	(12.0)	(30.1)	(24.1)	(10.0)	(0.9)
非製造業	7,031	5,357	5,519	5,288	620	622	23.8	4.2	0.4	46.2	3.9
(うち外資比率100%)	(147)	(43)	(128)	(84)	(84)	(120)	(71.0)	(34.2)	(42.3)	(1.6)	(0.1)

(注) 外資系企業：外資比率1/3超

8 . 海外での設備投資（主業基準分類）

2003年度の海外での設備投資額（2002・2003年度共通回答会社数1,448社）は、全産業で2002年度の1兆3,382億円から1兆4,195億円へ6.1%増加する計画となっている。

2003年度計画の78.8%を占める製造業（4.2%増）では、素材型は、窯業・土石やゴムの中国での投資増が見込まれるものの、EUでの石油や米国・中国を除くアジアでの化学における投資の一巡により、4.6%減となる。加工・組立型は、中国・アジアでの電気機械が減少するものの、米国における電気機械や、米国・中国を除くアジアの輸送用機械で能力増強投資や新工場建設があり、8.2%増となる。

非製造業は、米国における小売や運輸の投資がピークアウトするものの、運輸による船舶建造投資により、13.7%増となる。

製造業のうち、海外で設備投資を行っている企業の海外設備投資比率（海外での設備投資÷国内設備投資）は、このところ4割台であり、うち素材型が約3割、加工・組立型が約5割となっている。

図表 15 海外での設備投資（地域別）

（単位：億円、％）

地域別		金額				増減率 2003/2002
		2002年度	構成比	2003年度	構成比	
海外での 設備投資 (1,448社)	製造業	10,738	80.2	11,189	78.8	4.2
	非製造業	2,644	19.8	3,006	21.2	13.7
	米国	5,193	38.8	5,135	36.2	1.1
	EU	1,819	13.6	1,449	10.2	20.3
	中国	1,257	9.4	1,506	10.6	19.8
	中国を除くアジア	3,052	22.8	3,213	22.6	5.3
	その他	2,060	15.4	2,892	20.4	40.4
合計	13,382	100.0	14,195	100.0	6.1	

（注）海外での設備投資：当該企業およびその海外子会社（持株比率10%以上）による海外で行われた設備投資

図表 16 製造業の海外設備投資比率（部門別）

（単位：％）

	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 計画
製造業	45.1	46.3	42.6
素材型	29.8	30.2	24.7
加工・組立型	54.9	53.5	50.7
製造業回答企業数	488社	600社	
調査時点	2002/8調査	2003/8調査	

- （注）1. 海外設備投資比率 = 海外での設備投資 ÷ 国内設備投資
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

9. 情報化投資（主業基準分類）

（1）2002年度の情報化投資実績

2002年度の情報化投資（2001・2002年度共通回答1,431社ベース）は、設備投資全体よりも減少傾向は弱いものの、製造業（2.6%減）で減少、非製造業（0.2%増）で微増となり、全産業で0.8%減となった。製造業では食品や鉄鋼などで増加するものの、一般機械、電気機械、精密機械、化学などで減少した。非製造業では通信・情報で減少したものの、電力・ガス、卸売・小売、運輸などで増加した。

（2）2003年度の情報化投資計画

2003年度の情報化投資（2002・2003年度共通回答1,752社ベース）は、製造業（13.4%増）、非製造業（6.4%増）とも設備投資の伸び率を上回る増加となり、全産業では9.3%増となる。製造業では生産・在庫管理、会計処理等を目的とするシステム導入（無形固定資産）等により、鉄鋼、食品、石油等で増加する。非製造業では、卸売・小売でPOS等の導入が一巡し減少するものの、通信・情報、電力・ガス等で増加する。

（3）情報化投資の修正状況

情報化投資の前回調査（2003年2月）からの修正状況をみると、2002年度実績は製造業（5.9%減）、非製造業（4.3%減）ともに下方修正され、全体で5.0%の下方修正となった。一方、2003年度計画は製造業（9.4%増）で上方修正、非製造業（3.9%減）で下方修正され、全体で0.3%の上方修正となった。

図表 17 情報化投資の概要（2002年度実績）（単位：億円、%）

業種 (1,431社)	情報化投資額		情報化 増減率 02/01	設備投資 増減率 02/01	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2001年度 実績	2002年度 実績			2001年度 実績	2002年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績
全産業	8,118	8,051	0.8	12.2	100.0	100.0	8.7	9.9
製造業	2,913	2,837	2.6	17.3	35.9	35.2	12.5	14.8
非製造業	5,204	5,214	0.2	10.5	64.1	64.8	7.4	8.3

図表 18 情報化投資の概要（2003年度計画）（単位：億円、%）

業種 (1,752社)	情報化投資額		情報化 増減率 03/02	設備投資 増減率 03/02	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2002年度 実績	2003年度 計画			2002年度 実績	2003年度 計画	2002年度 実績	2003年度 計画
全産業	9,891	10,812	9.3	4.3	100.0	100.0	10.7	11.3
製造業	4,067	4,612	13.4	12.6	41.1	42.7	16.2	16.3
非製造業	5,824	6,200	6.4	1.2	58.9	57.3	8.7	9.1

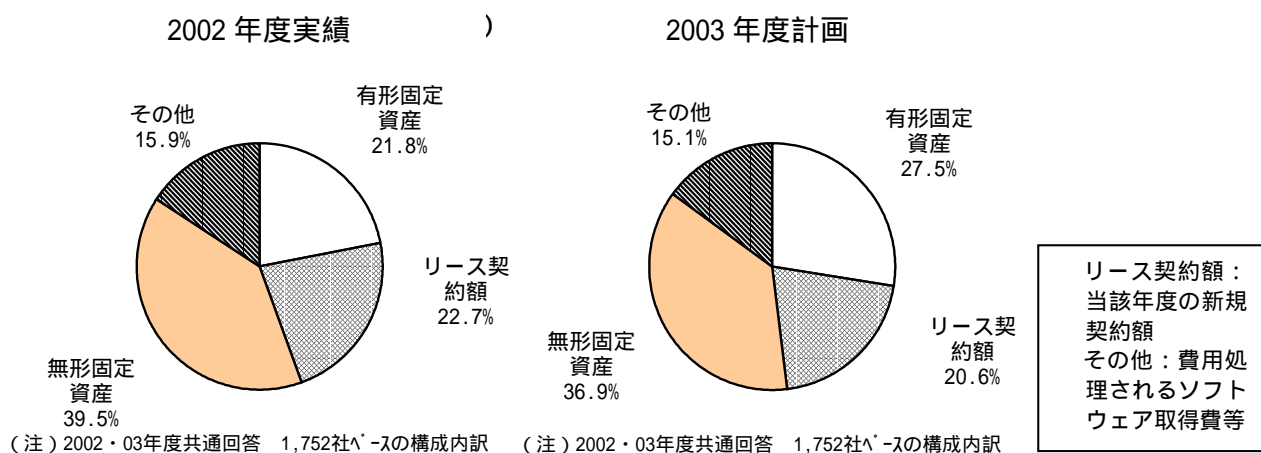
- （注）1. 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資
 2. この設備投資増減率は、情報化投資の回答企業を対象に集計したものである。

図表 19 情報化投資の修正状況（共通会社ベース）

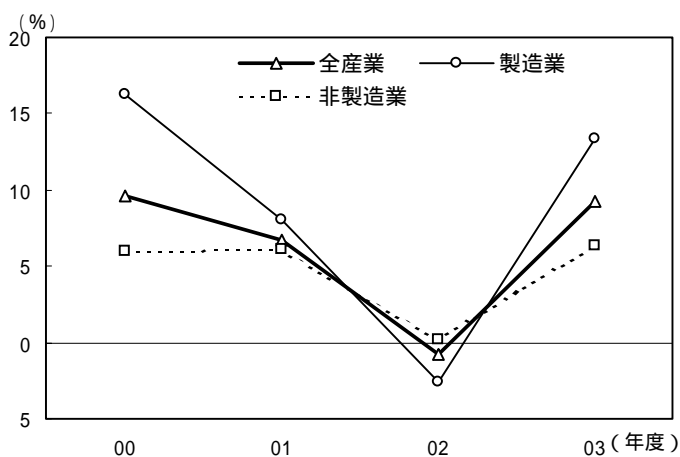
（単位：億円、％）

業 種	2002年度実績			2003年度計画		
	情報化投資額		情報化 修正率	情報化投資額		情報化 修正率
	前回 (1,470社)	今回		前回 (1,159社)	今回	
全 産 業	8,701	8,268	5.0	4,758	4,773	0.3
製 造 業	3,814	3,590	5.9	1,519	1,662	9.4
非 製 造 業	4,886	4,678	4.3	3,239	3,112	3.9

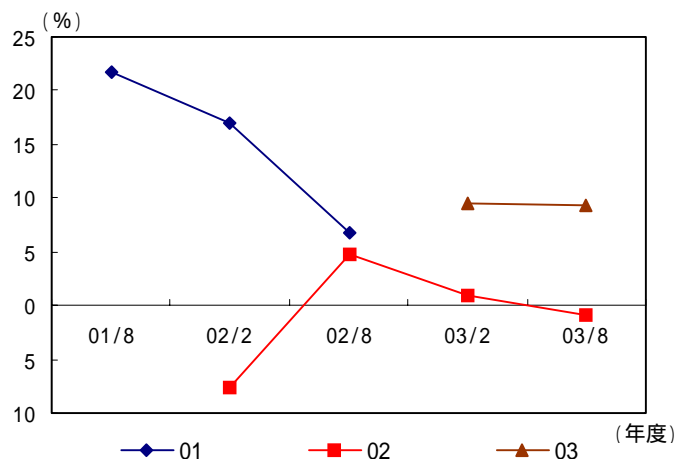
図表 20 情報化投資の構成



図表 21 情報化投資増減率推移



図表 22 情報化投資調査時点別推移



10．研究開発費（主業基準分類）

（１）調査要領

今回、新規調査項目として、研究開発費について、以下の要領により調査を開始した。

- ・調査対象会社、時期：設備投資計画調査に同じ。
- ・調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2002年度実績および2003年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額等、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

全産業で2002年度の研究開発費実績について1,952社より回答があり、うち有額回答（回答額が0より大きい）は1,094社であった。このうち、2003年度計画についても回答があったのは1,826社（うち有額回答999社）であった。

（２）調査結果

2003年度の研究開発費（共通会社ベース、有額回答社数999社）は、6兆870億円の計画で、前年度実績の5兆8,089億円より4.8%増加する。業種別動向をみると、電子デバイス・部品やデジタル機器、IT機器関連等を中心とした電気機械（前年度比7.6%増）や一般機械（5.8%増）、低公害車開発などの環境対応や新車開発関連を中心とした輸送用機械（3.8%増）、医薬品が牽引する化学（2.0%増）などが、全体の増加に寄与している。また、半導体やディスプレイ製造装置関連を中心とした精密機械（7.9%増）、既存技術から派生した医薬・医療関連の研究開発がある食品（9.0%増）なども高い伸び率となっている。研究開発の内容は多岐にわたるが、次世代ディスプレイやデジタル機器関連、環境負荷低減を目指した車両や製造設備、バイオ技術を活用した新薬研究など、成長期待が高い分野や比較優位がある分野に注力する動きが一部で見られる。

設備投資額に対する研究開発費の比率（研究開発費/設備投資額）をみると、全産業では、2002年度実績で89.4%、2003年度計画で86.2%となっている（共通会社ベース）。製造業では、それぞれ151.7%、136.8%と、研究開発費が設備投資額を上回っている。特に、医薬品や各種機械産業（一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械）でこの傾向が顕著である。

収支状況についても回答のあった890社について、研究開発費の売上高に対する比率を集計すると、2003年度計画では、全産業で4.0%、製造業で5.1%、非製造業で0.7%となっている。

図表 23 研究開発費および設備投資額の動向（共通会社ベース）

（単位：億円、％）

業種 (999社)	研究開発費(A)			設備投資額(B)			(A)/(B)	
	2002年度 実績	2003年度 計画	増減率 2003/2002	2002年度 実績	2003年度 計画	増減率 2003/2002	2002年度 実績	2003年度 計画
全産業	58,089	60,870	4.8	64,948	70,608	8.7	89.4	86.2
製造業	55,076	57,777	4.9	36,305	42,224	16.3	151.7	136.8
非製造業	3,012	3,093	2.7	28,643	28,384	0.9	10.5	10.9

(注)研究開発費および設備投資額につき2年分回答があり、かつ「研究開発費がある(=回答額が0より大きい)」と回答した会社のみ集計。図表24も同様。

図表 24 研究開発費の売上高に対する比率（共通会社ベース）

（単位：％）

業種 (890社)	研究開発費 / 売上高	
	2002年度実績	2003年度計画
全産業	3.9	4.0
製造業	5.1	5.1
非製造業	0.6	0.7

参 考

2002 年度の設備投資実績

(1) 概況

2002 年度の設備投資実績は、製造業（16.2%減）非製造業（7.5%減）ともに引き続き大幅な減少となり、全産業（10.3%減）でも2年連続減、減少幅は9年ぶりの二桁に達した。

製造業では、自動車が新型車対応や販売体制強化により、石油が環境対策やセルフ式給油所の増加等により、それぞれ2年連続で増加したものの、電気機械やその関連業種（非鉄金属、窯業・土石、精密機械）で需要減を受けた調整が続いたほか、化学、鉄鋼、一般機械、食品などが工事の一段落等により軒並み大幅減となった。

非製造業では、運輸が鉄道の延伸・新線建設など、小売がスーパー等の新規出店などによりそれぞれ増加に転じたものの、電力が火力発電所等での投資絞り込み継続、通信・情報が既存の移動体通信や固定通信での投資抑制、サービスが大型テーマパークの建設終了などにより、それぞれ大幅に減少した。

(2) 2002 年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2001年度 2002年度）を、右横の数字は2002年度実績額の全産業に占める構成比を示す。

< 製造業 >

食 品 : 飲料容器多様化に伴う投資などが増加したが、飲料生産の大型投資が一段落し、乳製品製造関連の投資が抑制されたことなどから、全体では2年連続の減少となり減少幅が拡大した。
(6.5% 14.6%) 1.9%

紙 ・ パ ル プ : 廃棄物を燃料とする発電用ボイラ、古紙パルプ製造設備への投資があったものの、特殊紙の増強や生産拠点集約投資の反動減により3年ぶりの減少となった。
(15.1% 19.7%) 1.0%

化 学 : 一部で製品高度化や能力増強投資はみられたものの、総合化学メーカーや大手製薬メーカーの新規大型設備建設のピーク越えなどをうけて、全体としては二桁の大幅減となった。
(8.1% 19.1%) 4.3%

石	油	：	製油所設備で軽油脱硫化対応投資が増加したほか、給油所のセルフ化等流通設備への投資により大幅増となった。
(34.7%	32.3%)	0.8%
窯業	・土石	：	薄型ディスプレイ用や情報通信向けなどを含む全般的な投資抑制や繰り延べにより、2年連続の減少となり減少幅が拡大した。
(7.4%	31.7%)	0.9%
鉄	鋼	：	投資抑制基調が続くなか、前年度の大型工事の反動などから大幅減となった。
(7.5%	20.9%)	1.8%
非鉄	金属	：	光部品・ファイバ - 生産能力増強投資の大幅減に加えて300mm シリコンウェーハ大型投資がピーク超えたことなどにより3年ぶりに減少した。
(10.2%	44.6%)	1.0%
一般	機械	：	一部で本社関連投資があったものの、工作機械・産業機械関連で工場新改築が一巡したことなどから、全体として二桁減となった。
(3.3%	18.7%)	1.9%
電気	機械	：	半導体・液晶の一部で活発な投資が行われたものの、全体としては、2年連続で大幅に減少した。
(34.4%	20.9%)	6.7%
精密	機械	：	半導体製造装置関連を中心として、2年連続の減少となった。
(5.7%	20.2%)	0.6%
自動車	：	完成車、部品メーカーとも新型車(新製品)対応投資が前年並みの水準で推移したほか、完成車メーカーによる国内販売体制強化に向けた投資も寄与し、全体では、小幅ながら2年連続の増加となった。	
(1.1%	1.2%)	6.5%

< 非製造業 >

建設	：	国内建設投資が低調に推移し、ゼネコン各社等の設備投資抑制基調が続くなか、一部に事業所等の資産取得があり、増加した。	
(0.1%	6.0%)	0.7%
卸売	・小売	：	卸売では、オフィスビル関連や物流センター整備の投資が一部終了し、小売でもコンビニエンスストアが前年を下回ったものの、スーパー、ホームセンター等で大店立地法下での出店が本格化し、大幅減の前年から増加に転じた。
(19.6%	2.8%)	5.4%
不動産	：	首都圏大型再開発プロジェクトの工事がピークを越えたために、小幅ながら減少となった。	
(20.5%	0.6%)	4.3%

- 運 輸** : 空港施設投資の減少や海運で船舶建造の反動減があったものの、新線建設の続く鉄道、機体更新に加え電子発券システム投資の旺盛な航空が続伸し、全体は二桁増に転じた。
 (7.1% 15.8%) 10.5%
- 電 力** : 9電力で、電源拡充工事を中心に大幅減としたのに加え、電力自由化拡大決定等を受け、改良工事などを中心に大幅に絞り込んだことや、卸電力供給事業の大型投資が一段落したことから、前年度比で約2割の大幅な減少となった。
 (9.8% 19.7%) 14.0%
- ガ ス** : 都市ガスがLNG基地建設の一段落により大幅に減少したことなどから、7年連続の減少となった。
 (15.3% 9.6%) 1.3%
- 通 信 ・ 情 報** : 通信事業において、次世代携帯電話(3G)関連の投資が行われたものの、現行携帯電話(2G)関連や固定通信事業への投資が抑制された。情報サービス・放送事業において、地上波デジタル化対応や新社屋建設などの投資もあったが、通信・情報全体では2年連続の減少となった。
 (10.8% 14.2%) 14.1%
- リ ー ス** : 情報関連機器等の落ち込みが響き4年ぶりの前年割れとなった。
 (2.8% 4.4%) 18.2%
- サ ー ビ ス** : 首都圏の大型テーマパーク建設終了などにより、2年連続の大幅減となった。
 (35.5% 31.6%) 1.2%

付 属 図 表

		頁
付属図表	1	2002・2003・2004年度 業種別設備投資動向…………… 37
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移…………… 38
付属図表	3	同上参考グラフ…………… 39
付属図表	4	業種別前回調査（2003/2）との比較…………… 40
付属図表	5	8月調査の前回対比修正率の長期推移…………… 41
付属図表	6	業種別収支計画および設備投資・キャッシュフロー比率…………… 42
付属図表	7	業種別投資動機…………… 43
付属図表	8	業種別土地投資比率の長期推移…………… 44
付属図表	9	業種別研究開発費の動向…………… 45
付属図表	10	設備投資の長期推移…………… 46

付属図表 1 2002・2003・2004年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業 種	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	共通会社 2,966社		共通会社 1,436社		2002/2001	2003/2002	2004/2003	共通会社 2,966社	
	2002年度 実績	2003年度 計画	2003年度 計画	2004年度 計画				2002年度 実績	2003年度 計画
全 産 業	195,357	204,996	81,447	76,458	10.3	4.9	6.1	100.0	100.0
製 造 業	58,160	67,561	13,526	12,035	16.2	16.2	11.0	29.8	33.0
食 品	3,834	3,995	600	570	14.6	4.2	5.0	2.0	1.9
織 維	715	706	165	123	13.4	1.3	25.7	0.4	0.3
紙・パルプ	1,898	1,676	341	249	19.7	11.7	26.8	1.0	0.8
化 学	8,754	9,738	1,633	1,514	19.1	11.2	7.3	4.5	4.8
石 油	1,588	1,744	533	619	32.3	9.8	16.1	0.8	0.9
窯業・土石	1,704	2,018	186	186	31.7	18.4	0.2	0.9	1.0
鉄 鋼	3,324	4,063	2,089	1,583	20.9	22.3	24.2	1.7	2.0
非鉄金属	1,861	2,302	674	613	44.6	23.7	9.0	1.0	1.1
一般機械	3,697	4,208	623	599	18.7	13.8	3.9	1.9	2.1
電気機械	13,236	16,185	3,328	2,909	20.9	22.3	12.6	6.8	7.9
(電子部品等)	(8,757)	(11,136)	(2,412)	(2,049)	(20.9)	(27.2)	(15.0)	(4.5)	(5.4)
精密機械	1,096	1,430	113	82	20.2	30.4	27.2	0.6	0.7
輸送用機械	12,911	15,073	2,160	2,112	1.5	16.7	2.3	6.6	7.4
(自動車)	(12,248)	(14,274)	(1,939)	(1,926)	(1.2)	(16.5)	(0.6)	(6.3)	(7.0)
その他の製造業	3,542	4,424	1,081	877	17.7	24.9	18.8	1.8	2.2
非製造業	137,197	137,435	67,921	64,423	7.5	0.2	5.1	70.2	67.0
建 設	1,556	1,217	447	351	6.0	21.8	21.5	0.8	0.6
卸売・小売	10,338	10,524	3,303	3,201	2.8	1.8	3.1	5.3	5.1
(小売)	(8,598)	(8,828)	(2,697)	(2,605)	(6.3)	(2.7)	(3.4)	(4.4)	(4.3)
不動産	8,290	7,248	3,879	2,357	0.6	12.6	39.2	4.2	3.5
運 輸	19,767	20,229	8,740	7,601	15.8	2.3	13.0	10.1	9.9
電力・ガス	28,660	27,802	24,629	23,379	19.0	3.0	5.1	14.7	13.6
(電力)	(26,197)	(25,116)	(22,312)	(21,240)	(19.7)	(4.1)	(4.8)	(13.4)	(12.3)
(ガス)	(2,463)	(2,686)	(2,317)	(2,140)	(9.6)	(9.1)	(7.7)	(1.3)	(1.3)
通信・情報	27,449	28,028	4,527	4,233	14.2	2.1	6.5	14.1	13.7
リース	38,309	39,606	21,600	22,443	4.4	3.4	3.9	19.6	19.3
サービス	2,329	2,371	690	744	31.6	1.8	7.7	1.2	1.2
その他の非製造業	499	410	105	115	20.5	17.8	9.3	0.3	0.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 漁業、鉱業、その他非製造業

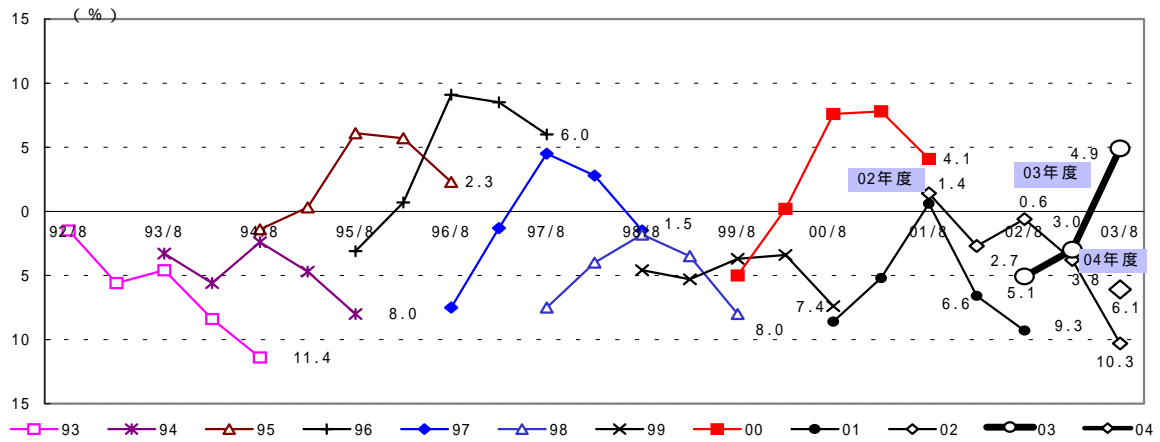
付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

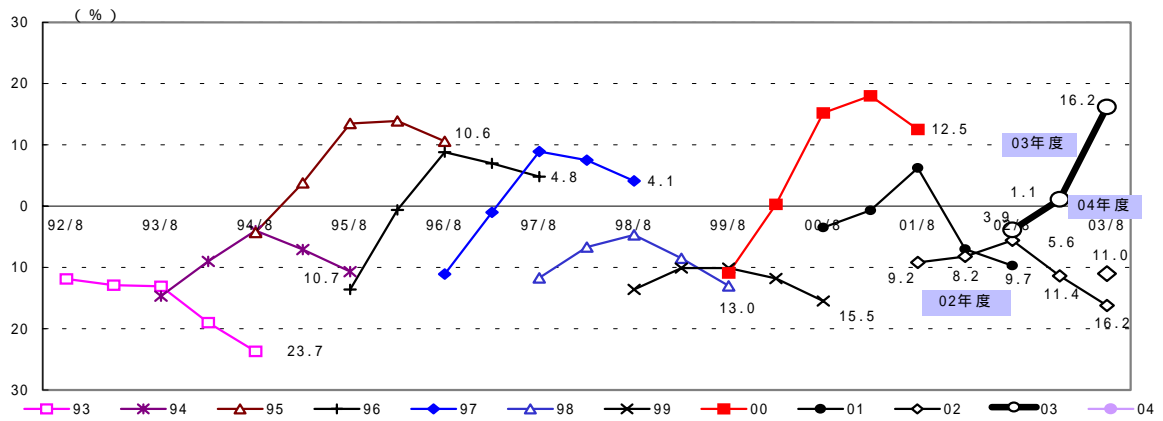
対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	▲ 6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	▲ 6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	▲ 0.3
1975	21.6	9.7	5.5	▲ 4.9	▲ 10.3	12.9	3.8	0.3	▲ 10.0	▲ 16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	▲ 2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	▲ 2.1	6.4	1.9	▲ 3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	▲ 1.5	2.1	5.7	0.8	▲ 3.4	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 8.2	▲ 11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	▲ 0.9	▲ 6.9	0.0	▲ 2.2	▲ 4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	▲ 2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	▲ 6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	▲ 1.0	▲ 2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲ 16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲ 10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲ 10.5	▲ 15.5	▲ 17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 11.4	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲ 13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲ 11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 13.6	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 11.8	▲ 15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲ 10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 11.4	▲ 16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9			▲ 3.9	1.1	16.2			▲ 5.3	▲ 4.8	0.2		
2004	▲ 6.1					▲ 11.0					▲ 5.1				

付属図表3 <参考グラフ>

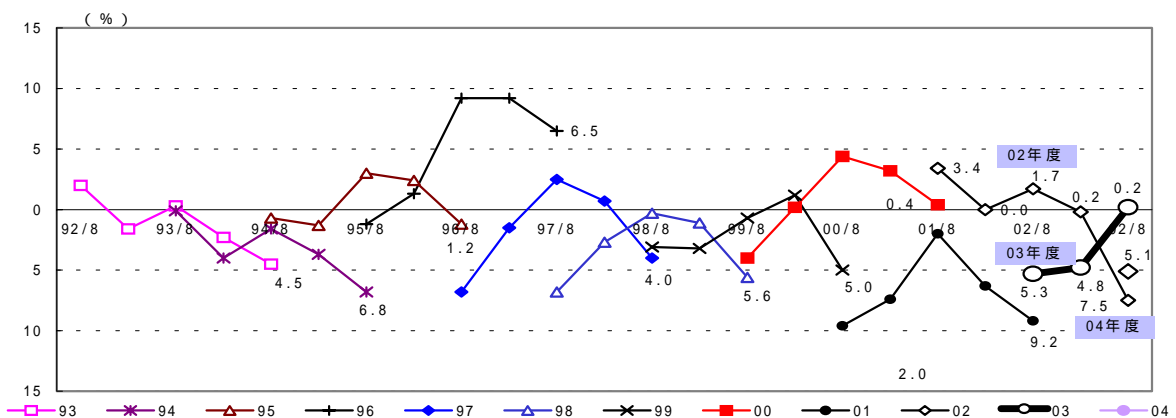
全産業



製造業



非製造業



(注)本調査は各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行っている(詳細はP.11参照)。通常、初回調査(前年8月)から3回目(当年8月)にかけて上方修正されていき、実績(5回目、翌年8月)にかけて下方修正されるため、当年8月を頂点とする山型を描くことが多い。

付属図表4 業種別前回調査（2003/2）との比較

（単位：億円、％）

業 種	2002年度（共通会社 2,695社ベース）			2003年度（共通会社 2,695社ベース）		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回（実見）	今回（実績）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全 産 業	193,334	180,390	6.7	187,541	188,477	0.5
製 造 業	56,091	53,291	5.0	56,161	60,760	8.2
食 品	3,670	3,556	3.1	3,436	3,748	9.1
織 維	651	618	5.1	556	600	7.9
紙・パルプ	1,741	1,828	5.0	1,498	1,611	7.5
化 学	7,289	6,799	6.7	7,413	7,726	4.2
石 油	1,654	1,578	4.6	1,550	1,709	10.2
窯業・土石	1,458	1,263	13.4	1,450	1,519	4.8
鉄 鋼	3,468	3,312	4.5	3,850	4,048	5.1
非鉄金属	1,868	1,819	2.6	1,908	2,234	17.1
一般機械	3,655	3,406	6.8	3,648	3,815	4.6
電気機械	12,563	11,959	4.8	12,510	13,452	7.5
（電子部品等）	（ 8,139 ）	（ 7,913 ）	（ 2.8 ）	（ 8,017 ）	（ 9,269 ）	（ 15.6 ）
精密機械	1,010	1,005	0.5	1,029	1,299	26.2
輸送用機械	13,299	12,686	4.6	13,362	14,672	9.8
（自動車）	（ 12,691 ）	（ 12,089 ）	（ 4.7 ）	（ 12,754 ）	（ 14,001 ）	（ 9.8 ）
その他の製造業	3,763	3,461	8.0	3,952	4,328	9.5
非製造業	137,243	127,099	7.4	131,380	127,717	2.8
建 設	1,341	1,402	4.6	976	1,041	6.7
卸売・小売	10,217	10,156	0.6	10,540	10,350	1.8
（小 売）	（ 8,725 ）	（ 8,469 ）	（ 2.9 ）	（ 9,173 ）	（ 8,711 ）	（ 5.0 ）
不動産	9,110	8,058	11.6	7,507	7,098	5.4
運 輸	21,399	19,085	10.8	18,345	19,548	6.6
電力・ガス	32,182	28,653	11.0	31,090	27,770	10.7
（電 力）	（ 29,412 ）	（ 26,197 ）	（ 10.9 ）	（ 28,356 ）	（ 25,116 ）	（ 11.4 ）
（ガ ス）	（ 2,770 ）	（ 2,456 ）	（ 11.3 ）	（ 2,734 ）	（ 2,654 ）	（ 2.9 ）
通信・情報	24,248	21,040	13.2	22,987	22,145	3.7
リース	36,103	35,979	0.3	37,531	37,227	0.8
サービス	2,169	2,241	3.3	1,995	2,143	7.4
その他の非製造業	475	484	2.1	410	395	3.5

付属図表5 8月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

調査時点	前年度実績			当年度計画		
	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
72/8	4.0(4.2)	5.4	2.1 (1.2)	0.3(1.4)	1.0	0.5 (2.2)
73/8	0.5(1.4)	1.7	0.7 (0.9)	8.1(9.0)	13.2	2.8 (1.3)
74/8	3.2(2.8)	2.4	3.9 (3.5)	1.2(2.7)	5.3	3.4 (3.5)
75/8	3.0(2.4)	3.0	3.0 (0.8)	6.1(5.9)	5.3	6.9 (7.1)
76/8	5.5(5.4)	6.5	4.2 (2.6)	1.1(0.9)	2.2	0.0 (2.0)
77/8	6.0(4.1)	6.2	5.8 (0.2)	2.5(2.0)	2.4	2.5 (0.4)
78/8	3.9(1.9)	3.4	4.3 (1.3)	2.8(4.3)	2.7	2.9 (7.2)
79/8	3.9(1.0)	2.4	4.9 (1.0)	7.3(10.3)	10.4	5.3 (10.1)
80/8	2.9(1.2)	2.3	3.4 (0.6)	6.1(10.0)	14.6	0.8 (2.8)
81/8	3.0(0.2)	0.8	4.6 (2.0)	0.9(5.3)	6.5	6.1 (3.1)
82/8	2.8(1.0)	2.5	2.9 (1.9)	3.5(0.7)	0.5	6.5 (1.1)
83/8	5.0(3.4)	2.9	6.8 (4.4)	5.2(0.1)	1.0	9.6 (1.4)
84/8	4.4(2.3)	5.7	3.5 (2.8)	2.7(6.2)	7.2	0.7 (4.8)
85/8	3.9(3.2)	2.6	5.1 (4.2)	1.8(3.8)	4.0	0.2 (3.4)
86/8	2.1(1.9)	2.0	2.2 (1.9)	1.6(1.6)	1.6	3.6 (4.7)
87/8	1.3(0.3)	3.1	0.0 (2.9)	2.1(3.8)	0.3	3.6 (8.2)
88/8	1.6(1.6)	3.2	0.7 (0.3)	7.9(9.9)	9.9	6.8 (9.9)
89/8	0.3(0.4)	1.5	0.6 (0.8)	10.6(11.5)	12.8	9.1 (10.2)
90/8	1.5(1.5)	2.0	1.2 (1.0)	7.3(8.3)	10.8	4.8 (5.9)
91/8	1.7(1.7)	2.4	1.3 (1.2)	4.3(4.0)	3.4	4.9 (4.6)
92/8	0.8(1.0)	0.1	1.4 (2.0)	0.3(1.5)	3.2	1.6 (0.1)
93/8	2.4(2.6)	2.6	2.2 (2.5)	1.2(2.2)	3.3	0.2 (1.5)
94/8	3.2(3.5)	5.2	2.3 (2.4)	0.0(0.6)	0.2	0.1 (0.8)
95/8	3.6(2.8)	4.0	3.4 (2.2)	1.3(2.8)	4.7	0.3 (1.5)
96/8	3.2(2.6)	2.5	3.5 (2.6)	4.6(6.9)	6.2	3.9 (7.3)
97/8	2.1(0.4)	2.0	2.2 (0.5)	3.5(5.4)	7.5	1.7 (4.1)
98/8	4.1(2.8)	3.3	4.5 (2.4)	1.5(0.6)	1.3	1.6 (0.2)
99/8	5.0(3.1)	4.4	5.2 (2.2)	3.4(1.6)	5.2	2.7 (0.5)
2000/8	4.4(3.3)	3.9	4.6 (3.0)	3.7(6.9)	9.8	1.1 (5.2)
2001/8	4.1(2.8)	4.4	3.9 (1.7)	1.1(2.9)	1.3	1.0 (4.0)
2002/8	3.7(2.5)	5.0	3.0 (0.9)	1.8(0.2)	2.3	1.6 (1.0)
2003/8	6.7(5.9)	5.0	7.4 (6.4)	0.5(2.6)	8.2	2.8 (0.4)

付属図表6 業種別収支計画および設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		経常利益率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	2002年度 実 績	2003年度 計 画	2002年度 実 績	2003年度 計 画	2002年度 実 績	2003年度 計 画	2002年度 実 績	2003年度 計 画	2002年度 実 績	2003年度 計 画
会 社 数	1,846	2,030	1,846	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
全 産 業	0.0	0.3	30.6	8.1	3.7	4.0	90.5	75.8	101.1	109.0
製 造 業	2.3	0.4	50.7	9.8	3.9	4.4	68.8	60.2	86.9	102.4
食 品	0.7	3.4	9.8	16.4	3.3	3.7	81.3	66.7	102.7	109.7
織 維	2.7	2.2	17.1	25.4	3.4	4.2	68.5	64.9	84.0	76.9
紙 ・ パ ル プ	5.9	1.8	52.8	16.2	4.2	5.0	69.9	56.8	70.5	74.1
化 学	2.0	1.4	6.2	3.4	7.8	8.0	54.7	51.9	91.4	101.1
石 油	8.3	0.8	32.2	31.4	1.1	0.8	69.6	65.0	84.7	80.7
窯 業 ・ 土 石	1.9	0.9	22.3	24.7	4.2	5.2	61.0	61.9	75.2	98.2
鉄 鋼	3.0	0.9	-	59.3	2.6	4.1	62.6	55.8	53.4	77.9
非 鉄 金 属	0.2	3.5	3.9	84.1	1.4	2.6	115.1	77.9	78.0	100.8
一 般 機 械	0.9	0.2	20.9	28.6	4.5	5.8	70.3	49.9	93.6	104.4
電 気 機 械	0.8	3.3	-	114.0	1.2	2.6	122.0	74.2	78.9	100.9
精 密 機 械	2.6	9.4	-	57.1	2.6	3.7	138.9	66.5	83.3	113.7
輸 送 用 機 械	6.3	0.5	22.6	15.8	6.1	5.1	53.1	58.0	102.3	118.6
非 製 造 業	1.9	0.1	14.8	6.0	3.4	3.6	104.0	86.4	108.4	112.4
建 設	7.5	4.1	15.0	24.4	1.9	2.4	-	17.2	98.4	75.0
卸 売 ・ 小 売	0.9	1.7	4.8	11.1	2.1	2.3	113.9	60.7	150.5	154.9
不 動 産	2.8	4.7	10.4	2.6	8.2	8.1	231.1	110.6	205.6	177.0
運 輸	0.2	0.2	37.5	2.8	4.7	4.6	137.1	116.0	139.2	139.4
電 力 ・ ガ ス	3.0	3.0	3.6	0.7	6.8	7.1	66.7	68.4	83.3	87.6
通 信 ・ 情 報	0.6	0.5	57.7	3.9	4.0	4.2	76.2	80.0	79.8	91.2
リ ー ス	1.3	0.2	17.2	13.4	2.8	3.2	116.2	118.8	118.9	122.1
サ ー ビ ス	0.2	4.3	23.8	14.1	3.8	4.1	73.6	55.2	86.9	84.3

（注）設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益 + 減価償却費）〕× 100

付属図表 7 業種別投資動機

(共通会社 2,367社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率		投資額 伸び率	投資額 割合	
	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02		2002	2003
全産業	40.5	39.5	2.4	7.9	9.6	27.6	7.1	8.1	18.7	3.6	4.1	21.0	18.5	19.0	7.7	22.4	19.7	▲ 7.4	5.0	100.0	100.0
製造業	23.8	23.6	▲ 14.5	18.1	19.5	24.8	15.0	15.7	21.3	8.9	9.6	24.7	19.8	19.9	15.9	14.6	11.8	▲ 6.9	15.4	31.0	34.1
食品	42.1	34.2	▲ 13.2	9.1	11.0	28.4	11.0	14.3	38.0	5.0	6.0	28.1	20.7	21.2	9.2	12.1	13.3	17.4	6.6	1.6	1.8
繊維	14.6	16.8	18.1	14.2	14.2	3.4	18.6	11.7	▲ 35.3	7.0	9.1	34.5	25.4	30.7	24.4	20.2	17.5	▲ 11.6	3.0	0.0	0.5
紙・パルプ	23.5	17.5	▲ 32.3	0.9	0.6	▲ 34.1	19.4	24.9	16.8	0.9	1.0	▲ 4.5	33.1	46.4	27.3	22.2	9.6	▲ 60.6	▲ 9.1	1.0	0.9
化学	23.8	23.8	8.1	19.0	17.8	1.2	10.5	11.6	18.9	11.2	11.8	13.9	23.7	23.5	7.2	11.8	11.4	4.4	7.9	4.0	4.3
石油	31.0	37.6	33.2	2.0	5.0	175.2	11.5	9.4	▲ 10.3	1.5	1.7	27.9	34.1	31.2	0.4	19.9	15.2	▲ 16.1	9.9	1.0	1.4
窯業・土石	18.9	18.6	13.3	8.6	11.6	55.5	15.7	16.2	19.4	8.5	8.2	11.5	27.8	30.2	25.3	20.4	15.2	▲ 13.5	15.6	0.0	0.9
鉄鋼	3.9	6.6	104.9	3.5	4.5	57.3	33.4	28.1	3.6	1.2	1.6	62.4	39.6	41.4	28.7	18.3	17.8	19.7	23.1	2.0	2.8
非鉄金属	34.3	45.8	65.4	9.5	9.1	18.3	10.1	13.0	59.8	4.7	5.1	34.6	26.1	18.4	▲ 13.0	15.3	8.7	▲ 29.9	23.8	0.0	1.0
一般機械	19.1	18.1	13.7	13.4	14.3	28.9	18.1	19.0	25.8	18.3	17.6	15.2	18.1	19.4	28.5	13.0	11.7	7.9	20.1	1.0	1.2
電気機械	38.9	41.1	23.7	12.9	15.2	38.1	14.5	14.5	17.1	12.7	13.6	25.4	7.3	7.4	18.3	13.7	8.2	▲ 30.4	17.0	6.0	7.6
精密機械	31.9	30.1	24.4	15.4	18.5	59.0	10.5	10.6	33.6	14.7	13.3	19.2	21.1	23.5	46.1	6.4	4.0	▲ 18.8	31.7	0.0	0.6
輸送用機械	11.4	9.2	▲ 3.7	34.7	35.5	21.8	13.6	16.3	43.0	8.4	9.3	31.3	17.3	16.4	13.4	14.5	13.3	8.7	19.2	8.0	9.5
非製造業	48.0	47.7	▲ 0.3	3.3	4.4	34.5	3.6	4.1	13.8	1.2	1.3	8.6	18.0	18.6	3.6	25.9	23.9	▲ 7.6	0.3	69.0	65.9
建設	32.5	40.4	▲ 20.0	4.6	3.1	▲ 55.7	11.3	12.6	▲ 28.1	5.2	8.8	9.8	17.4	21.8	▲ 19.1	29.2	13.2	▲ 70.9	▲ 35.7	0.0	0.5
卸売・小売	71.6	74.0	5.0	1.3	1.9	49.0	6.1	4.9	▲ 18.3	0.1	0.1	14.5	14.5	14.0	▲ 1.9	6.4	5.1	▲ 19.5	1.6	4.0	4.7
不動産	77.6	76.0	▲ 13.5	4.4	5.0	1.6	0.2	0.3	37.2	0.0	0.0	▲ 69.0	10.4	15.1	28.5	6.8	3.3	▲ 57.5	▲ 11.7	6.0	5.1
運輸	47.0	49.7	6.1	4.4	3.9	▲ 12.0	6.0	6.6	9.0	0.4	0.1	▲ 74.4	29.6	28.1	▲ 4.6	12.7	11.7	▲ 7.6	0.4	15.0	15.2
電力・ガス	47.6	48.5	2.5	0.3	2.3	573.4	2.3	3.2	43.3	0.1	0.2	12.0	24.9	26.7	7.9	24.8	19.0	▲ 23.6	0.4	21.0	20.5
通信・情報	56.0	51.0	▲ 5.7	4.5	7.1	63.1	1.2	1.5	30.6	2.9	2.7	▲ 4.3	2.9	2.6	▲ 7.0	32.5	35.2	12.3	3.7	9.0	9.7
リース	9.6	9.9	11.1	7.1	8.5	29.1	5.4	6.2	24.3	4.3	5.1	27.5	2.4	2.7	24.0	71.2	67.6	2.7	8.1	8.0	8.9
サービス	43.0	44.8	2.9	7.2	5.1	▲ 29.5	5.5	3.2	▲ 42.7	1.6	2.7	67.4	25.2	32.7	28.4	17.5	11.5	▲ 35.2	▲ 1.2	1.0	1.1

(注) 1. 能力増強……既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。

2. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示。

付属図表 8 業種別土地投資比率の長期推移（主業基準分類）

（単位：％）

年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
全 産 業	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	5.9	3.1	1.5
製 造 業	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	4.1	1.9	0.1
食 品	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	11.8	5.1	0.0
織 維	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	6.8	0.6	0.0
紙パルプ	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	3.6	1.2	0.0
化 学	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	4.3	1.9	0.1
石 油	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	3.8	1.6	0.0
窯業・土石	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	3.5	3.2	0.0
鉄 鋼	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	2.2	1.3	0.0
非鉄金属	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	8.2	1.8	0.0
一般機械	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	2.3	2.6	0.0
電気機械	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	1.5	0.4	0.3
精密機械	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.3	0.6	0.0
輸送用機械	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	5.1	2.9	0.1
そ の 他	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	3.6	2.4	0.0
非 製 造 業	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	6.6	3.6	1.7
建 設	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	31.1	10.5	3.2
卸売・小売	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	19.4	11.7	5.9
不 動 産	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	28.2	22.3	11.8
運 輸	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	12.4	3.8	3.0
電力・ガス	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	1.6	3.1	1.6
通信・情報	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	1.0	0.3	0.1
リ ー ス	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
サービ	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	9.9	11.6	0.0
そ の 他	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	3.2	2.1	0.8

- （注）1. 2002年度は2001・2002年度共通回答会社ベース（実績）
 2. 2003年度は2002・2003年度共通回答会社ベース（計画）
 3. 2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース（計画）

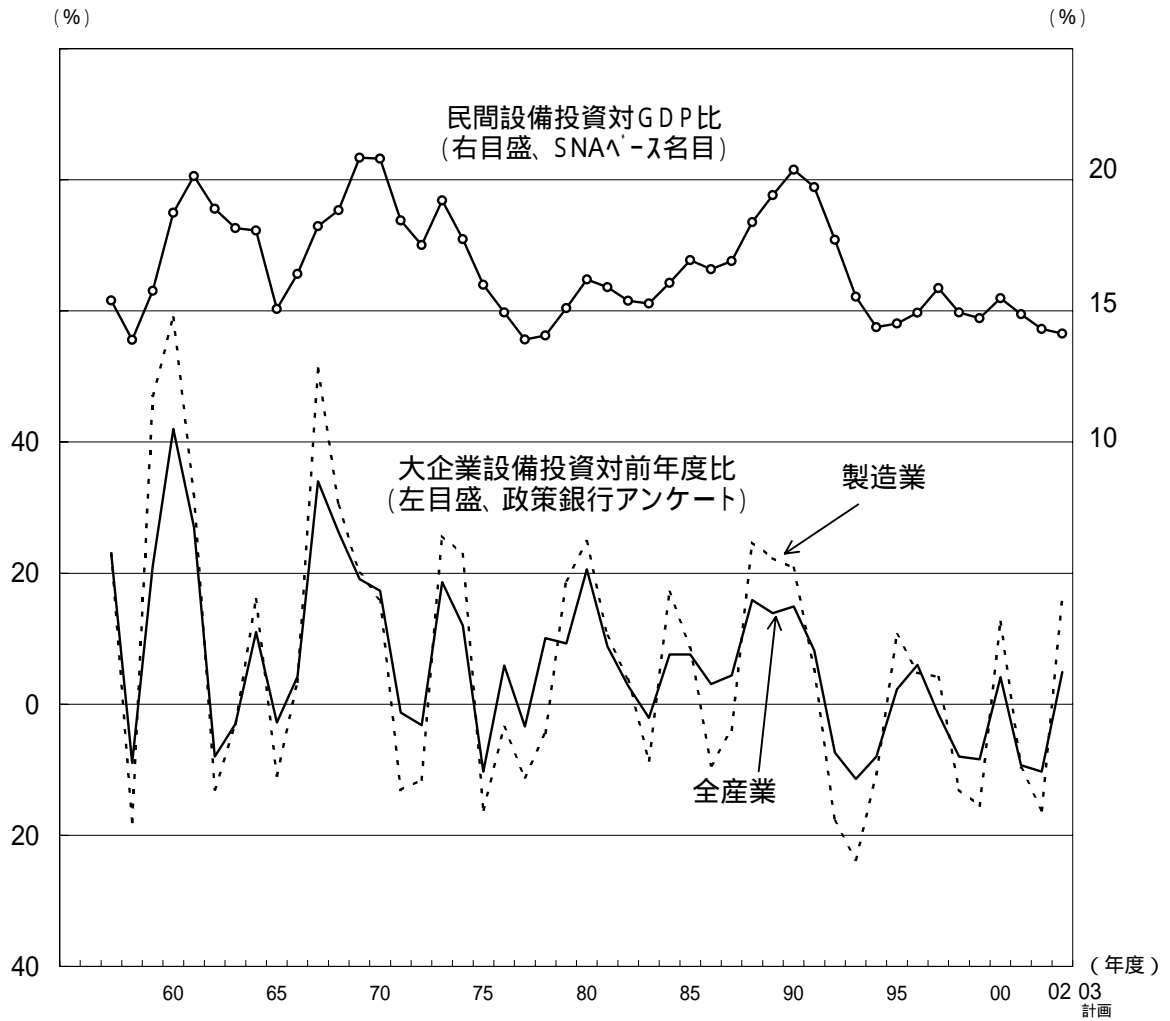
付属図表 9 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

（共通会社999社）

（単位：億円、％）

	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）				（A）/（B）	
	2002年度 実績	2003年度 計画	増減率 2003/2002	2002年度 構成比	2002年度 実績	2003年度 計画	増減率 2003/2002	2002年度 実績	2003年度 計画	
全産業	58,089	60,870	4.8	100.0	64,948	70,608	8.7	89.4	86.2	
製造業	55,076	57,777	4.9	94.8	36,305	42,224	16.3	151.7	136.8	
食品	718	783	9.0	1.2	1,814	1,897	4.5	39.6	41.3	
繊維	1,171	1,106	5.5	2.0	1,324	1,222	7.7	88.4	90.5	
紙・パルプ	216	216	0.3	0.4	1,611	1,457	9.6	13.4	14.8	
化学	7,244	7,390	2.0	12.5	4,444	5,116	15.1	163.0	144.5	
石油	108	129	19.7	0.2	736	1,015	37.9	14.7	12.7	
窯業・土石	973	949	2.4	1.7	1,330	1,619	21.7	73.1	58.6	
鉄鋼	731	759	3.8	1.3	2,031	2,498	23.0	36.0	30.4	
非鉄金属	948	936	1.2	1.6	1,156	1,454	25.8	82.0	64.4	
一般機械	6,770	7,162	5.8	11.7	3,417	3,819	11.8	198.1	187.5	
電気機械	16,641	17,910	7.6	28.6	8,222	9,768	18.8	202.4	183.4	
精密機械	1,082	1,168	7.9	1.9	402	591	47.2	269.5	197.6	
輸送用機械	16,808	17,446	3.8	28.9	7,946	9,567	20.4	211.5	182.3	
その他	1,667	1,822	9.3	2.9	1,871	2,201	17.6	89.1	82.8	
非製造業	3,012	3,093	2.7	5.2	28,643	28,384	0.9	10.5	10.9	
建設	832	846	1.7	1.4	1,487	935	37.1	56.0	90.6	
運輸	59	58	1.7	0.1	1,400	1,647	17.6	4.2	3.5	
電力・ガス	717	770	7.5	1.2	13,826	13,770	0.4	5.2	5.6	
通信・情報	969	965	0.5	1.7	10,084	10,672	5.8	9.6	9.0	
その他	45	60	33.5	0.1	261	112	57.1	17.1	53.3	

付属図表 10 設備投資の長期推移



(注) 民間設備投資対GDP比は、80年度以降、93SNAベースでソフトウェアを含む。2003年度については、2003/1の政府見通しのGDPを用いて算出した。

第2章 中堅企業（資本金10億円未満）の動向

I. 調査要領

1. 調査目的

この調査は、毎年8月と2月の2回実施している設備投資計画調査を集計したもので、わが国中堅企業設備投資の基本動向を把握することを目的としている。

2. 調査内容

2002年度の設備投資実績額と2003・2004年度の設備投資計画額。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（ただし、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資には無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

4. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

5. 調査の対象企業

主要産業について原則として資本金1億円以上10億円未満の民間法人企業を対象としている。ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

6. 調査時期

2003年8月10日を期日として実施した。回答時期は主として8月である。

7. 回答状況

調査対象企業数	12,853社
回答企業数	5,811社
回答率	45.2%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は主業基準分類による。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったものである。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は8月・2月の年2回（注）調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

調査時点 \ 対象年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
2001年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2002年2月		実績見込	当初計画		
2002年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2003年2月			実績見込	当初計画	
2003年8月			実績	修正計画	翌年度計画

（注）2004年以降、調査時点は6月、11月の年2回に変更の予定

(3) 共通会社数について

2002年度実績・2003年度計画における共通会社数とは、今回8月調査において、2002年度実績・2003年度計画に回答があった社数（主業基準分類の回答数）であり、2003年度計画・2004年度計画における共通会社数とは、そのうち2003年度計画・2004年度計画にも回答があった社数である。

II. 調査結果

1. 概況

図表1 2002・2003・2004年度 中堅企業設備投資動向

(単位:億円,%)

業種	2002年度(実績) (共通会社4,772社)			2003年度(計画) (共通会社5,811社)			2004年度(計画) (共通会社4,589社)		
	01年度 実績	02年度 実績	増減率 02/01	02年度 実績	03年度 計画	増減率 03/02	03年度 計画	04年度 計画	増減率 04/03
全産業	21,505	19,264	▲10.4	21,525	21,489	▲0.2	14,199	12,178	▲14.2
製造業	6,569	5,641	▲14.1	6,667	6,924	3.9	4,842	3,857	▲20.3
非製造業	14,936	13,623	▲8.8	14,858	14,566	▲2.0	9,357	8,320	▲11.1

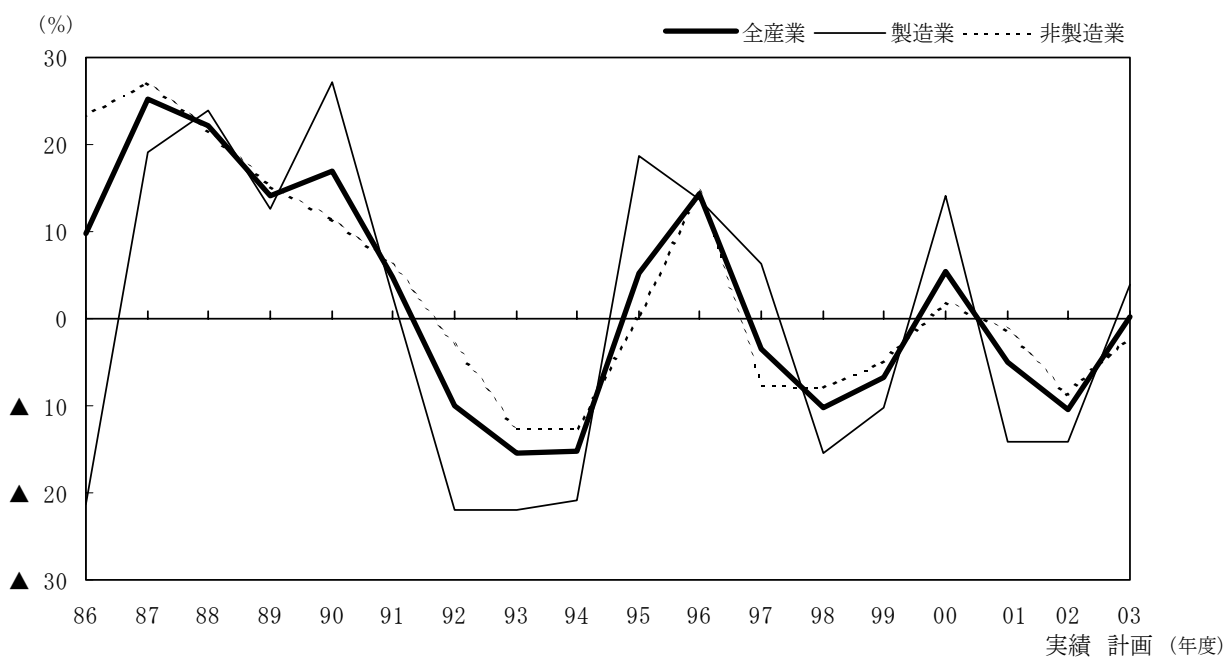
図表2 2003年2月調査との比較(共通会社ベースの修正率)

(単位:%)

業種	2002年度(実績)	2003年度(計画)
全産業	▲1.7	3.8
製造業	0.3	11.2
非製造業	▲2.5	0.7

修正率 = [今回調査(2003/8) ÷ 前回調査(2003/2) - 1] × 100

図表3 1986-2003年度 設備投資増減率推移



(注)2001年度までは8月実績

2. 2002 年度の設備投資実績

- ・ 2002 年度の中堅企業の設備投資実績（工事ベース。増減率は対前年比。以下同じ）は製造業、非製造業ともに引き続き大幅に減少し、全産業で 10.4%減と 2 年連続で減少となった。
- ・ 製造業は、車輛工場新設のあった輸送用機械等が増加したものの、合理化投資の終了した電気機械、食品包材生産工場新設が終了したその他製造業等が減少し、14.1%減となった。
- ・ 非製造業は、新規出店の終了した卸売・小売、リース等が減少し、8.8%減となった。

3. 2003 年度の設備投資計画

- ・ 2003 年度の中堅企業の設備投資計画は、製造業で増加するものの、非製造業で減少し、全産業では 0.2%減と 3 年連続の減少となる。

[製造業]

- ・ 製造業は飲料工場新設が終了する食品等で減少するものの、ディスプレイ量産工場新設等のある電気機械、紙・パルプ等で増加に転じることから、3.9%増と 3 年ぶりに増加に転じる。

[非製造業]

- ・ 非製造業はウエイトの大きいリースが増加するものの、大型店の改装工事終了等により卸売・小売が、オフィスビルの設備更新終了等により不動産が減少することから、2.0%減と 3 年連続の減少となる。

[前回対比]

- ・ 修正計画を前回調査（2003/2 調査）と比較すると、製造業は輸送用機械の計画修正等により 11.2%増と比較的大きな上方修正となっているが、非製造業がほぼ前回並となっていることから、全産業の修正状況は 3.8%増と小幅にとどまっている。

図表4 中堅企業 業種別設備投資動向

